

日本における女性大臣

岩本 美砂子

はじめに

最近の内閣では、女性を複数入閣させることが通例となっている。果たしてこうした女性大臣は、女性のための政策を実現してきただろうか。また、1960年の中山マサ、1962年の近藤鶴代の後、1984年の石本茂まで22年も間があいていた。1989年には女性大臣は複数になったが、その後も、1人のみとか、女性大臣がいないといった内閣もあった。女性議員ゼロだった最後の内閣は、菅直人第2次改造内閣（2011年）である。女性議員、特に与党女性議員が多くなるとは、女性大臣は輩出されない。女性衆議院議員は2017年衆議院総選挙の結果でも10.1%しかおらず、政権党には自民党21人、公明党4人の、計28人しかいないのであった。参議院では、2019年選挙の結果で22.8%と女性比率は高いが、衆議院の約半分の規模のため、女性は政権党には、自民党18人・公明党5人である。民主党政権時代には、与党女性議員はより多かったが、大臣・副大臣・政務官に登用された女性議員が多かったわけではない。

それゆえ男性と対比しての女性大臣に見られる傾向は、当選回数が少なくとも⁽¹⁾大臣に抜擢される、参議院議員が多い、民間人の登用が多い—表1—という3点になる。特に第2

次安倍内閣以降、第3次安倍第2次改造内閣までは、当選回数の少ない女性を複数入閣させており、当選回数を6回、7回と重ねているのに大臣になれない男性議員からの怨嗟の声も聞こえた。

女性大臣の実年齢と、同じ内閣の大臣期数が同期の男性、つまり、大臣1期目なら1期目の男性大臣と大臣2期目なら2期目の男性大臣の平均年齢と比較してみた。野田聖子の37歳の入閣や、小淵優子の34歳の入閣は、それだけでニュースであった。世界中で女性は男性よりも政界入りが遅く、リーダーの座に就くのも遅れがちといわれるが、日本において民間人大臣も加えている表2-2を見ると、同期男性と比して10歳以上若くして入閣している女性が、15人もいる。つまり女性の方が年長になりがちだとの知見は日本では当てはまらない。多分、男性議員が大臣になるために当選6回、少なくとも5回の壁があることが、そして女性はそれより少なくとも大臣になっていることが、日本における男女の登用で女性が若くなっているポイントと思われる。

当選回数と年齢では、やや異なる傾向が見られる。若さと、当選回数の少ない抜擢とは、必ずしも連関していない。このズレに関しては、若くて当選回数の多い女性の存在が、解

表1 民間人大臣

殖田 俊吉	行政管理庁長官	第2次吉田内閣	高原須美子	経済企画庁長官	海部内閣
	法務総裁	第3次吉田内閣	赤松 良子	文部大臣	細川内閣
天野 貞祐	文部大臣	第3次吉田内閣(第1次改造)		文部大臣	羽田内閣
木村篤太郎	法務大臣	第3次吉田内閣(第3次改造)	長尾 立子	法務大臣	第1次橋本内閣
	保安庁長官	第4次吉田内閣	川口 順子	環境庁長官	第2次森内閣
向井 忠晴	大蔵大臣	第4次吉田内閣		環境大臣	第2次森内閣
一萬田尚登	大蔵大臣	第1次鳩山一郎内閣		環境大臣	第1次小泉内閣
高碓達之助	経済審議庁長官	第1次鳩山一郎内閣		外務大臣	第1次小泉内閣(第1次改造)
藤山愛一郎	外務大臣	第1次岸内閣(改造)			第1次小泉内閣(第2次改造)
永井 道雄	文部大臣	三木内閣・三木内閣(改造)			第2次小泉内閣
牛場 信彦	対外経済担当大臣	福田赳夫内閣(改造)		遠山 敦子	第1次小泉内閣
大来佐武郎	外務大臣	第2次大平内閣	文部科学大臣		第1次小泉内閣(第1次改造)
高辻 正己	法務大臣	竹下内閣(改造)	大田 弘子	経済財政政策担当大臣	第1次安倍内閣
三ヶ月 章	法務大臣	細川内閣		第1次安倍内閣(改造)	
宮崎 勇	経済企画庁長官	村山内閣(改造)		福田康夫内閣	
堺屋 太一	経済企画庁長官	小渕内閣			
	経済企画庁長官	小渕内閣(第1次改造)			
経済企画庁長官		小渕内閣(第2次改造)			
	第1次森内閣 第2次森内閣				
竹中 平蔵	経済財政政策担当大臣 金融担当大臣	第1次小泉内閣			
		第1次小泉内閣(改造)			
		第1次小泉内閣(第2次改造)			
増田 寛也	総務大臣	第1次安倍内閣(改造)			
		福田康夫内閣 福田内閣(改造)			
片山 善博	総務大臣	菅直人内閣(第1次改造)			
		菅直人内閣(第2次改造)			
森本 敏	防衛大臣	野田内閣(第2次改造)			
		野田内閣(第2次改造)			

積の鍵である。しかし、若く当選回数も少ない議員の抜擢も見られる。これが男性と違うところだ。

そもそも、こうした衆議院当選6回・参議院当選2回後半で初入閣するのが相場だと、自党内の人事の制度化を可視化したのは、佐藤誠三郎と松崎哲久の『自民政権』（中央公論社、1986）（と、彼らの先行研究の「自民党超長期政権の解剖」『中央公論』1984年11月号）であったが、そのときには女性大臣は歴代3人しかおらず、衆議院には自民党女性議員が不在（1980～1993年）であった。1993年に当選するのが野田聖子と当選当時無所属であった田中真紀子である。1992年に参議院議員初当選で1993年に衆議院に鞍替えした小池百合子の方が当選回数では「先輩」だが、自民党以外の経験がある一方、1993年初当選の高市早苗も途中1回落選し他党経験があるので、生え抜きでは野田・田中が先頭であった。但し後に野田は郵政選挙で公認外しを受け（次の安倍内閣ですぐに復党した）、田中は2003年から無所属、2009年に民主党入りし、2012年に落選した。小池は2016年に衆院を辞職し、東京都知事になった⁽²⁾。また森山真弓は、1980年から参議院議員だが、1996年に衆議院に鞍替えしているので、衆参通算でカウントすれば森山の方が早く議員になったという位置づけとなる（2009年に引退している）。

今では、女性大臣は総量ではなお男性大臣との差はほとんど縮んでいないものの、『自民政権』の刊行以降のべ50人女性大臣が輩出されたことは、1980年代半ばの政治とは異質の要因が働いていることを意味する。そこで、本章では、女性大臣たちのありよう

を検討するが、特に彼女たちが同僚の男性議員よりも早く（若く、また短い当選回数で）大臣になっているかどうかを確認する。政務次官・副大臣・政務官についても考察する。女性大臣・次官・副大臣・政務官が任命されやすいポストも特定する。そして、特に女性大臣を5人並べて耳目を驚かした小泉純一郎内閣以来、自民党の女性大臣は「女性の利益」を代表していない、保守的だと言われる。（議員レベルについて、別稿を予定している）本当にそうなのか確認していきたい。また、女性大臣がジェンダー政策で目立った成果を上げていないという点について考察する。さらに女性大臣にもスキャンダルが見られるようになっている。女性特有の問題があるのだろうか、これも検討していきたい。

1 女性大臣の抜擢

そこで、初代の女性大臣中山マサ（長谷川、1960）を任命した池田勇人内閣以降、女性大臣が入閣した際の当選回数と、同じ内閣で同時期に入閣した男性大臣の平均当選回数を割り出し、どこまで女性大臣の抜擢が行われているかを確認したいと思う。参議院の経験については、その期の前半であればaとし、後半であればbとし、aの場合は衆院1期、bの場合は衆院2期として換算するという、佐藤・松崎方式（1986, p. 38）になった。当該女性大臣の当選回数マイナス同じ内閣の同回数入閣男性議員の当選回数平均を、抜擢指数としてみると、プラスになる8人の女性大臣のみが、その大臣就任時期が同じ内閣で同じ大臣期数の男性大臣と比べ、当選回数が多いことが分かった。また、さらに5人の女性大

表2-1 日本の女性大臣（年代順）（大臣登用時・年齢当選回数一覧）

	内閣	大臣	ポスト	衆・参	当選回数	衆議院当選回数への換算	大臣期数	抜擢指数	入閣時年齢	年齢差
1960	第1次池田	中山 マサ	厚生	衆	衆7	7	1期	0.77	69	12.8
1962-63	第2次池田 第2次改造	近藤 鶴代	科学技術	衆	衆4参2a	7	1期	1.7	61	1.4
1984-85	第2次中曽根 第1次改造	石本 茂	環境庁	衆	参3a	5	1期	-1.31	71	11.0
1989-90	第1次海部	森山 眞弓	環境→内閣官房	参	参2b	4	1期	-2.36	62	-2.7
1989-90		高原須美子	経済企画		民間				56	-8.7
1991-92	第2次海部改造	山東 昭子	科学技術	参	参3b	6	1期	0.73	48	-13.1
1992-93	宮澤改造	森山 眞弓	文部	参	参3a	5	2期	-2.43	65	6.7
1993-94	細川	久保田真苗	経済企画	参	参2a	3	1期	-3.69	69	9.2
1993-94	細川	広中和歌子	環境庁	参	参2b	4	1期	-2.69	59	-0.8
1993-94		赤松 良子	文部		民間				64	4.2
1994	羽田	浜四津敏子	環境庁	参	参1a	1	1期	-4.43	49	-9.5
1994		赤松 良子	文部		民間				65	6.5
1994-95	村山	田中真紀子	科学技術	衆	1	1	1期	-5.43	50	-13.1
1996	第1次橋本	長尾 立子	法務		民間				63	0.8
1996-97	第2次橋本	石井 道子	環境庁	参	参2b	4	1期	-2.08	63	0.4
1998-99	小淵	野田 聖子	郵政	衆	2	2	1期	-3.3	38	-24.6
1999	小淵第1次改造	野田 聖子	郵政	衆	2	2				
1999-00	小淵第2次改造	清水嘉与子	環境庁	参	参2b	4	1期	-1.57	64	0.8
2000	第1次森内閣	清水嘉与子	環境庁	参	参3a	5				
2000-2001	森第2次	扇 千景	建設・運輸	参	参4b	8	1期	1.67	67	-1.3
2000-2001		川口 順子	環境庁		民間				59	-9.3
2001-2002	第1次小泉	扇 千景	国土交通	参	参4b	8				
2001-2002	第1次小泉	田中真紀子	外務	衆	3辞任	3	2期	-3.5	57	-14.5
2001-2002	第1次小泉	森山 眞弓	法務	衆	参3b衆2	8	3期	?	74	
2001-2002	第1次小泉	川口 順子	環境→外務		民間					
2001-2002	第1次小泉	遠山 敦子	文科		民間				63	8.5
2002-2003	第1次小泉 第1次改造	扇 千景	国土交通	参	参5a	9				
2002-2003	第1次小泉 第1次改造	森山 眞弓	法務	衆	参3b 衆2	8				
2002-2003	第1次小泉 第1次改造	遠山 敦子	文科		民間					
2002-2003	第1次小泉 第1次改造	川口 順子	外務		民間					
2003	第1次小泉 第2次改造	小池百合子	環境	衆	参1a衆3	4	1期	-1	53	-9.2
2003	第1次小泉 第2次改造	川口 順子	外務		民間					
2003	第1次小泉 第2次改造	小野 清子	国家公安	参	参3a	5	1期	0	67	4.8
2004-2005	第2次小泉改造	南野知恵子	法務	参	参3a	5	1期	0	69	13.9
2004-2005	第2次小泉改造	小池百合子	環境	衆	参1a衆4	5				
2005-2006	第3次小泉改造	猪口 邦子	少子化	衆	衆1	1	1期	-5.33	53	-12.7
2005-2006	第3次小泉改造	小池百合子	環境	衆	参1a衆5	6				
2006-2007	第1次安倍	(小池百合子)	防衛	衆	参1a衆5 途中起用・辞任	6	2期	-2.5	54	-7.6
2006-2007	第1次安倍	高市 早苗	沖縄北方	衆	4	4	1期	-1.78	45	-16.6
2006-2007	第1次安倍	大田 弘子	経済財政		民間				52	-9.6
2007	第1次安倍改造	上川 陽子	少子化	衆	3	3	1期	-2.17	54	-6.2

	内閣	大臣	ポスト	衆・参	当選回数	衆議院当選回数への換算	大臣期数	抜擢指数	入閣時年齢	年齢差
2007	第1次安倍改造	大田 弘子	経済財政		民間					
2008	福田改造	中山 恭子	少子化・拉致	参	参1a	1	1期	-4.75	68	10.2
2008	福田改造	野田 聖子	科学技術	衆	5	5	2期	-3.33	48	-13.7
2008-2009	麻生	小淵 優子	少子化	衆	3	3	1期	-1.75	35	-24.3
2008-2009	麻生	野田 聖子	科学技術	衆	5					
2009-2010	鳩山	千葉 景子	法務	参	参4b	8	1期	1.04	61	1.8
2009-2010	鳩山	福島 瑞穂	少子化	参	参2b 罷免	4	1期	-2.69	54	-5.2
2010	菅直人	蓮 舫	行政刷新	参	参1b	2	1期	-3.25	43	-14.8
2010	菅直人	千葉 景子	法務	参	参4b	8				
2010-2011	菅直人第1次改造	岡崎トミ子	国家公安	参	衆2 参3a	7	1期	0.86	66	6
2010-2012	菅直人第1次改造	蓮 舫	行政刷新	参	参2a	3				
2011	菅直人第2次改造	蓮 舫	行政刷新	参	参2a	3				
2011-2012	野田	蓮 舫	行政刷新	参	参2a	3	2期	-2.5	44	-17
2011-2012	野田	小宮山洋子	厚労	衆	参1b 衆4	6	1期	0.33	63	12
2012	野田第1次改造	小宮山洋子	厚労	衆	参1b 衆4	6				
2012	野田第2次改造	小宮山洋子	厚労	衆	参1b 衆4	6				
2012	野田第3次改造	田中真紀子	文科	衆	6	6	3期	0	68	18
2012-2014	第2次安倍	森 雅子	消費者	参	参1b	2	1期	-3.75	48	-8.8
2012-2014	第2次安倍	稲田 朋美	行政改革	衆	3	3	1期	-2.75	53	-3.8
2014	第2次安倍改造	小淵 優子	経済産業	衆	5 辞任	5	2期	-3	41	-23
2014	第2次安倍改造	山谷えり子	国家公安	参	衆1 参2b	3	1期	-2	64	-2
2014	第2次安倍改造	高市 早苗	総務	衆	6	6	2期	-2	53	-11
2014	第2次安倍改造	有村 治子	女性活躍	参	参3a	5	1期	0	44	-22
2014	第2次安倍改造	松島みどり	法務	衆	4 辞任	4	1期	-1	58	-8
2014	第2次安倍改造	(上川陽子)	法務	衆	4 途中就任	4	2期	-4	61	-3
2015-16	第3次安倍第1次改造	丸川 珠代	環境	参	参2a	3	1期	-3.71	44	-15.7
2015-16	第3次安倍第1次改造	島尻安伊子	沖縄北方	参	参2a	3	1期	-3.71	50	-9.7
2015-16	第3次安倍第1次改造	高市 早苗	総務	衆	7	7				
2016	第3次安倍第2次改造	丸川 珠代	五輪	参	参2b	4	2期	-5	45	-19
2016	第3次安倍第2次改造	稲田 朋美	防衛	衆	4	4	2期	-5	57	-7
2016	第3次安倍第2次改造	高市 早苗	総務	衆	7	7				
2017	第3次安倍第3次改造	野田 聖子	総務	衆	8	8	3期	0	57	-5
2017	第3次安倍第3次改造	上川 陽子	法務	衆	5	5	3期	-3	64	3
2018-2019	第4次安倍第1次改造	片山さつき	女性活躍	参	衆1 参2a	4	1期	-2.85	59	-5.1
2019-2020	第4次安倍第2次改造	高市 早苗	総務	衆	8	8	3期	-1	58	2
2019-2020	第4次安倍第2次改造	橋本 聖子	五輪	参	4b	8	1期	1.33	55	-5.7
2019-2020	第4次安倍第2次改造	(森 雅子)	法務	参	3a 途中就任	5	2期	-2	55	-4.5
2020	第1次菅義偉	上川 陽子	法務	衆	6	6	2期	-1.67	67	9.3
2020	第1次菅義偉	橋本 聖子	五輪	参	参4b	8				

表2-2 就任時実年齢の若い順

	内閣	大臣	ポスト	当選回数	衆議院当選回数への換算	大臣期数	抜擢指数	入閣時年齢	年齢差
2008-2009	麻生	小淵 優子	少子化	3	3	1期	-1.75	35	-24.3
1998-99	小淵	野田 聖子	郵政	2	2	1期	-3.3	38	-24.6
2014	第2次安倍改造	小淵 優子	経済産業	5 辞任	5	2期	-3	41	-23.0
2010	菅直人	蓮 舫	行政刷新	参1b	2	1期	-3.25	43	-14.8
2011-2012	野田	蓮 舫	行政刷新	参2a	3	2期	-2.5	44	-17.0
2014	第2次安倍改造	有村 治子	女性活躍	参3a	5	1期	0	44	-22.0
2015-16	第3次安倍第1次改造	丸川 珠代	環境	参2a	3	1期	-3.71	44	-15.7
2006-2007	第1次安倍	高市 早苗	沖縄北方	4	4	1期	-1.78	45	-16.6
2016	第3次安倍第2次改造	丸川 珠代	五輪	参2b	4	2期	-5	45	-19.0
1991-92	第2次海部改造	山東 昭子	科学技術	参3b	6	1期	0.73	48	-13.1
2008	福田改造	野田 聖子	科学技術	5	5	2期	-3.33	48	-13.7
2012-2014	第2次安倍	森 雅子	消費者	参1b	2	1期	-3.75	48	-8.8
1994	羽田	浜四津敏子	環境庁	参1a	1	1期	-4.43	49	-9.5
1994-95	村山	田中真紀子	科学技術	1	1	1期	-5.43	50	-13.1
2015-16	第3次安倍第1次改造	鳥尻安伊子	沖縄北方	参2a	3	1期	-3.71	50	-9.7
2006-2007	第1次安倍	大田 弘子	経済財政	民間				52	-9.6
2003	第1次小泉第2次改造	小池百合子	環境	参1a衆3	4	1期	-1	53	-9.2
2005-2006	第3次小泉改造	猪口 邦子	少子化	1	1	1期	-5.33	53	-12.7
2012-2014	第2次安倍	稲田 朋美	行政改革	3	3	1期	-2.75	53	-3.8
2014	第2次安倍改造	高市 早苗	総務	6	6	2期	-2	53	-11.0
2006-2007	第1次安倍	(小池百合子)	防衛	参1a衆5 途中起用・辞任	6	2期	-2.5	54	-7.6
2007	第1次安倍改造	上川 陽子	少子化	3	3	1期	-2.17	54	-6.2
2009-2010	鳩山	福島 瑞穂	少子化	参2b 罷免	4	1期	-2.69	54	-5.2
2019-2020	第4次安倍第2次改造	橋本 聖子	五輪	4b	8	1期	1.33	55	-5.7
2019-2020	第4次安倍第2次改造	(森 雅子)	法務	3a 途中就任	5	1期	-2	55	-4.5
1989-90		高原須美子	経済企画	民間				56	-8.7
2001-2002	第1次小泉	田中真紀子	外務	3 辞任	3	2期	-3.5	57	-14.5
2016	第3次安倍第2次改造	稲田 朋美	防衛	4	4	2期	-5	57	-7.0
2017	第3次安倍第3次改造	野田 聖子	総務	8	8	3期	0	57	-5.0
2014	第2次安倍改造	松島みどり	法務	4 辞任	4	1期	-1	58	-8.0
2019-2020	第4次安倍第2次改造	高市 早苗	総務	8	8	3期	-1	58	2.0
1993-94	細川	広中和歌子	環境庁	参2b	4	1期	-2.69	59	-0.8
2000-2001		川口 順子	環境庁	民間				59	-9.3
2018-2019	第4次安倍第1次改造	片山さつき	女性活躍	衆1参2a	4	1期	-2.85	59	-5.1
1962-63	第2次池田第2次改造	近藤 鶴代	科学技術	衆4参2a	7	1期	1.7	61	1.4
2009-2010	鳩山	千葉 景子	法務	参4b	8	1期	1.04	61	1.8
2014	第2次安倍改造	(上川陽子)	法務	4 途中就任	4	2期	-4	61	-3.0
1989-90	第1次海部	森山 真弓	環境→内閣官房	参2b	4	1期	-2.36	62	-2.7
1996	第1次橋本	長尾 立子	法務	民間				63	0.8
1996-97	第2次橋本	石井 道子	環境庁	参2b	4	1期	-2.08	63	0.4
2001-2002	第1次小泉	遠山 敦子	文科	民間				63	8.5
2011-2012	野田	小宮山洋子	厚労	参1b衆4	6	1期	0.33	63	12.0
1993-94		赤松 良子	文部	民間				64	4.2
1999-00	小淵第2次改造	清水嘉与子	環境庁	参2b	4	1期	-1.57	64	0.8
2014	第2次安倍改造	山谷えり子	国家公安	衆1参2b	3	1期	-2	64	-2.0
2017	第3次安倍第3次改造	上川 陽子	法務	5	5	3期	-3	64	3.0
1992-93	宮澤改造	森山 真弓	文部	参3a	5	2期	-2.43	65	6.7
1994		赤松 良子	文部	民間				65	6.5

	内閣	大臣	ポスト	当選回数	衆議院当選回数への換算	大臣期数	抜擢指数	入閣時年齢	年齢差
2010-2011	菅直人 第1次改造	岡崎トミ子	国家公安	衆2参3a	7	1期	0.86	66	6.0
2000-2001	森第2次	扇 千景	建設・運輸	参4b	8	1期	1.67	67	-1.3
2003	第1次小泉第2次改造	小野 清子	国家公安	参3a	5	1期	0	67	4.8
2020	第1次菅義偉	上川 陽子	法務	6	6	2期	-1.67	67	9.3
2008	福田改造	中山 恭子	少子化・拉致	参1a	1	1期	-4.75	68	10.2
2012	野田第3次改造	田中真紀子	文科	6	6	3期	0	68	18.0
1960	第1次池田	中山 マサ	厚生	7	7	1期	0.77	69	12.8
1993-94	細川	久保田真苗	経済企画	参2a	3	1期	-3.69	69	9.2
2004-2005	第2次小泉改造	南野知恵子	法務	参3a	5	1期	0	69	13.9
1984-85	第2次中曽根第1次改造	石本 茂	環境庁	参3a	5	1期	-1.31	71	11.0
2001-2002	第1次小泉	森山 眞弓	法務	参3b衆2	8	3期	?	74	

但し就任した年の末日の年齢による

表2-3 同一内閣での若さによる抜擢順

	内閣	大臣	ポスト	当選回数	衆議院当選回数への換算	大臣期数	抜擢指数	入閣時年齢	年齢差
1998-99	小渕	野田 聖子	郵政	2	2	1期	-3.3	38	-24.6
2008-2009	麻生	小渕 優子	少子化	3	3	1期	-1.75	35	-24.3
2014	第2次安倍改造	小渕 優子	経済産業	5 辞任	5	2期	-3	41	-23.0
2014	第2次安倍改造	有村 治子	女性活躍	参3a	5	1期	0	44	-22.0
2016	第3次安倍第2次改造	丸川 珠代	五輪	参2b	4	2期	-5	45	-19.0
2011-2012	野田	蓮 舫	行政刷新	参2a	3	2期	-2.5	44	-17.0
2006-2007	第1次安倍	高市 早苗	沖縄北方	4	4	1期	-1.78	45	-16.6
2015-16	第3次安倍第1次改造	丸川 珠代	環境	参2a	3	1期	-3.71	44	-15.7
2010	菅直人	蓮 舫	行政刷新	参1b	2	1期	-3.25	43	-14.8
2001-2002	第1次小泉	田中真紀子	外務	3 辞任	3	2期	-3.5	57	-14.5
2008	福田改造	野田 聖子	科学技術	5	5	2期	-3.33	48	-13.7
1991-92	第2次海部改造	山東 昭子	科学技術	参3b	6	1期	0.73	48	-13.1
1994-95	村山	田中真紀子	科学技術	1	1	1期	-5.43	50	-13.1
2005-2006	第3次小泉改造	猪口 邦子	少子化	1	1	1期	-5.33	53	-12.7
2014	第2次安倍改造	高市 早苗	総務	6	6	2期	-2	53	-11.0
2015-16	第3次安倍第1次改造	島尻安伊子	沖縄北方	参2a	3	1期	-3.71	50	-9.7
2006-2007	第1次安倍	大田 弘子	経済財政	民間				52	-9.6
1994	野田	浜四津敏子	環境庁	参1a	1	1期	-4.43	49	-9.5
2000-2001		川口 順子	環境庁	民間				59	-9.3
2003	第1次小泉第2次改造	小池百合子	環境	参1a衆3	4	1期	-1	53	-9.2
2012-2014	第2次安倍	森 雅子	消費者	参1b	2	1期	-3.75	48	-8.8
1989-90		高原須美子	経済企画	民間				56	-8.7
2014	第2次安倍改造	松島みどり	法務	4 辞任	4	1期	-1	58	-8.0
2006-2007	第1次安倍	(小池百合子)	防衛	参1a衆5 途中起用・辞任	6	2期	-2.5	54	-7.6
2016	第3次安倍第2次改造	稲田 朋美	防衛	4	4	2期	-5	57	-7.0
2007	第1次安倍改造	上川 陽子	少子化	3	3	1期	-2.17	54	-6.2
2019-2020	第4次安倍第2次改造	橋本 聖子	五輪	4b	8	1期	1.33	55	-5.7
2009-2010	鳩山	福島 瑞穂	少子化	参2b 罷免	4	1期	-2.69	54	-5.2
2018-2019	第4次安倍第1次改造	片山さつき	女性活躍	衆1参2a	4	1期	-2.85	59	-5.1
2017	第3次安倍第3次改造	野田 聖子	総務	8	8	3期	0	57	-5.0
2019-2020	第4次安倍第2次改造	(森 雅子)	法務	3a 途中就任	5	1期	-2	55	-4.5

	内閣	大臣	ポスト	当選回数	衆議院当選回数への換算	大臣期数	抜擢指数	入閣時年齢	年齢差
2012-2014	第2次安倍	稲田 朋美	行政改革	3	3	1期	-2.75	53	-3.8
2014	第2次安倍改造	(上川陽子)	法務	4 途中就任	4	2期	-4	61	-3.0
1989-90	第1次海部	森山 眞弓	環境→内閣官房	参2b	4	1期	-2.36	62	-2.7
2014	第2次安倍改造	山谷えり子	国家公安	衆1参2b	3	1期	-2	64	-2.0
2000-2001	森第2次	扇 千景	建設・運輸	参4b	8	1期	1.67	67	-1.3
1993-94	細川	広中和歌子	環境庁	参2b	4	1期	-2.69	59	-0.8
1996-97	第2次橋本	石井 道子	環境庁	参2b	4	1期	-2.08	63	0.4
1999-00	小淵第2次改造	清水嘉与子	環境庁	参2b	4	1期	-1.57	64	0.8
1996	第1次橋本	長尾 立子	法務	民間				63	0.8
1962-63	第2次池田第2次改造	近藤 鶴代	科学技術	衆4参2a	7	1期	1.7	61	1.4
2009-2010	鳩山	千葉 景子	法務	参4b	8	1期	1.04	61	1.8
2019-2020	第4次安倍第2次改造	高市 早苗	総務	8	8	3期	-1	58	2.0
2017	第3次安倍第3次改造	上川 陽子	法務	5	5	3期	-3	64	3.0
1993-94		赤松 良子	文部	民間				64	4.2
2003	第1次小泉第2次改造	小野 清子	国家公安	参3a	5	1期	0	67	4.8
2010-2011	菅直人 第1次改造	岡崎トミ子	国家公安	衆2参3a	7	1期	0.86	66	6.0
1994		赤松 良子	文部	民間				65	6.5
1992-93	宮澤改造	森山 眞弓	文部	参3a	5	2期	-2.43	65	6.7
2001-2002	第1次小泉	遠山 敦子	文科	民間				63	8.5
1993-94	細川	久保田真苗	経済企画	参2a	3	1期	-3.69	69	9.2
2020	第1次菅義偉	上川 陽子	法務	6	6	2期	-1.67	67	9.3
2008	福田改造	中山 恭子	少子化・拉致	参1a	1	1期	-4.75	68	10.2
1984-85	第2次中曽根第1次改造	石本 茂	環境庁	参3a	5	1期	-1.31	71	11.0
2011-2012	野田	小宮山洋子	厚労	参1b衆4	6	1期	0.33	63	12.0
1960	第1次池田	中山 マサ	厚生	7	7	1期	0.77	69	12.8
2004-2005	第2次小泉改造	南野知恵子	法務	参3a	5	1期	0	69	13.9
2012	野田第3次改造	田中真紀子	文科	6	6	3期	0	68	18.0

表2-4 当選回数による抜擢順

	内閣	大臣	ポスト	当選回数	衆議院当選回数への換算	大臣期数	抜擢指数	入閣時年齢	年齢差
1994-95	村山	田中真紀子	科学技術	1	1	1期	-5.43	50	-13.1
2005-2006	第3次小泉改造	猪口 邦子	少子化	1	1	1期	-5.33	53	-12.7
2016	第3次安倍第2次改造	丸川 珠代	五輪	参2b	4	2期	-5	45	-19
2016	第3次安倍第2次改造	稲田 朋美	防衛	4	4	2期	-5	57	-7
2008	福田改造	中山 恭子	少子化・拉致	参1a	1	1期	-4.75	68	10.2
1994	羽田	浜四津敏子	環境庁	参1a	1	1期	-4.43	49	-9.5
2014	第2次安倍改造	(上川陽子)	法務	4 途中就任	4	2期	-4	61	-3
2012-2014	第2次安倍	森 雅子	消費者	参1b	2	1期	-3.75	48	-8.8
2015-16	第3次安倍第1次改造	丸川 珠代	環境	参2a	3	1期	-3.71	44	-15.7
2015-16	第3次安倍第1次改造	島尻安伊子	沖縄北方	参2a	3	1期	-3.71	50	-9.7
1993-94	細川	久保田真苗	経済企画	参2a	3	1期	-3.69	69	9.2
2001-2002	第1次小泉	田中真紀子	外務	3 辞任	3	2期	-3.5	57	-14.5
2008	福田改造	野田 聖子	科学技術	5	5	2期	-3.33	48	-13.7

	内閣	大臣	ポスト	当選回数	衆議院当選回数への換算	大臣期数	抜擢指数	入閣時年齢	年齢差	
1998-99	小渕	野田 聖子	郵政	2	2	1期	-3.3	38	-24.6	14
2010	菅直人	蓮 舫	行政刷新	参1b	2	1期	-3.25	43	-14.8	15
2014	第2次安倍改造	小渕 優子	経済産業	5 辞任	5	2期	-3	41	-23	16
2017	第3次安倍第3次改造	上川 陽子	法務	5	5	3期	-3	64	3	17
2018-2019	第4次安倍第1次改造	片山さつき	女性活躍	衆1参2a	4	1期	-2.85	59	-5.1	18
2012-2014	第2次安倍	稲田 朋美	行政改革	3	3	1期	-2.75	53	-3.8	19
1993-94	細川	広中和歌子	環境庁	参2b	4	1期	-2.69	59	-0.8	20
2009-2010	鳩山	福島 瑞穂	少子化	参2b 罷免	4	1期	-2.69	54	-5.2	21
2006-2007	第1次安倍	(小池百合子)	防衛	参1a衆5 途中起用・辞任	6	2期	-2.5	54	-7.6	22
2011-2012	野田	蓮 舫	行政刷新	参2a	3	2期	-2.5	44	-17	23
1992-93	宮澤改造	森山 眞弓	文部	参3a	5	2期	-2.43	65	6.7	24
1989-90	第1次海部	森山 眞弓	環境→内閣官房	参2b	4	1期	-2.36	62	-2.7	25
2007	第1次安倍改造	上川 陽子	少子化	3	3	1期	-2.17	54	-6.2	26
1996-97	第2次橋本	石井 道子	環境庁	参2b	4	1期	-2.08	63	0.4	27
2014	第2次安倍改造	山谷えり子	国家公安	衆1参2b	3	1期	-2	64	-2	28
2014	第2次安倍改造	高市 早苗	総務	6	6	2期	-2	53	-11	29
2019-2020	第4次安倍第2次改造	(森 雅子)	法務	3a途中就任	5	1期	-2	55	-4.5	30
2006-2007	第1次安倍	高市 早苗	沖縄北方	4	4	1期	-1.78	45	-16.6	31
2008-2009	麻生	小渕 優子	少子化	3	3	1期	-1.75	35	-24.3	32
2020	第1次菅義偉	上川 陽子	法務	6	6	2期	-1.67	67	9.3	33
1999-00	小渕第2次改造	清水嘉与子	環境庁	参2b	4	1期	-1.57	64	0.8	34
1984-85	第2次中曽根第1次改造	石本 茂	環境庁	参3a	5	1期	-1.31	71	11	35
2003	第1次小泉第2次改造	小池百合子	環境	参1a衆3	4	1期	-1	53	-9.2	36
2014	第2次安倍改造	松島みどり	法務	4 辞任	4	1期	-1	58	-8	37
2019-2020	第4次安倍第2次改造	高市 早苗	総務	8	8	3期	-1	58	2	38
2003	第1次小泉第2次改造	小野 清子	国家公安	参3a	5	1期	0	67	4.8	39
2004-2005	第2次小泉改造	南野知恵子	法務	参3a	5	1期	0	69	13.9	40
2012	野田第3次改造	田中真紀子	文科	6	6	3期	0	68	18	41
2014	第2次安倍改造	有村 治子	女性活躍	参3a	5	1期	0	44	-22	42
2017	第3次安倍第3次改造	野田 聖子	総務	8	8	3期	0	57	-5	43
2011-2012	野田	小宮山洋子	厚労	参1b衆4	6	1期	0.33	63	12	44
1991-92	第2次海部改造	山東 昭子	科学技術	参3b	6	1期	0.73	48	-13.1	45
1960	第1次池田	中山 マサ	厚生	7	7	1期	0.77	69	12.8	46
2010-2011	菅直人第1次改造	岡崎トミ子	国家公安	衆2参3a	7	1期	0.86	66	6	47
2009-2010	鳩山	千葉 景子	法務	参4b	8	1期	1.04	61	1.8	48
2019-2020	第4次安倍第2次改造	橋本 聖子	五輪	4b	8	1期	1.33	55	-5.7	49
2000-2001	森第2次	扇 千景	建設・運輸	参4b	8	1期	1.67	67	-1.3	50
1962-63	第2次池田第2次改造	近藤 鶴代	科学技術	衆4参2a	7	1期	1.7	61	1.4	51
2001-2002	第1次小泉	森山 眞弓	法務	参3b衆2	8	3期	?	74		52

臣は、大臣就任時期が同じ内閣で同じ大臣期数の男性大臣と比べ、当選回数と同じであることが分かった。これらを例外として、38人の女性大臣は、同じ内閣入閣時の大臣期数が同じ男性と比べ、早く大臣になっている、つまり抜擢されている(抜擢指数がマイナス)ことが分かった。なお、第1次小泉内閣で法務大臣を務めた際の森山真弓については、同じ内閣に3期目の入閣男性がいないため、比較できない。

当選回数から見て登用の早い大臣を見ると、郵政選挙後に男女共同参画・少子化担当大臣抜擢された(第3次小泉改造内閣)猪口邦子を除き、新しい政権の目玉的な位置づけである。男性議員の場合は、目玉でも「4回当選」以下の議員が登用されることはめったになかった。第3次安倍第3次改造内閣の齋藤健農水相や第4次安倍第1次改造の山下貴司法相の「当選3回」での抜擢は、よほどの例外である。入閣を逃した「適齢期」議員へのインパクトは大きかったと思われる。小泉政権では、男性でも当選回数が少なめだったが、第2次安倍政権と第3次安倍政権(第2次改造まで)では男性の登用は遅めであり、女性の抜擢度がより目立った。細川内閣は、女性大臣3人と当時は目を引いたが、この連立政権の女性与党議員は多かったのもっと女性大臣が多くもおかしくなかった。

各女性大臣の、同じ内閣の同じ大臣期数の男性大臣の平均当選回数より当選回数が短いかどうかを、抜擢指数とした。そしてそのベストテンを見てみると、衆議院当選1回で抜擢された村山富市内閣の田中真紀子科学技術庁長官が【-5.43】で首位であり、第3次小泉内閣の当選1回の猪口邦子少子化担当大臣

が、【-5.33】で2位、第3次安倍第2次改造内閣で五輪担当大臣に横滑りした参議院2bの丸川珠代を大臣2期目として【-5.00】、同内閣で防衛大臣として2期目の入閣をした当選4回の稲田朋美も【-5.00】で同率3位、福田康夫改造内閣の中山恭子少子化・拉致担当大臣(初当選)が【-4.75】で5位、羽田孜内閣の浜四津敏子環境大臣(公明党・初当選)が【-4.43】で6位、第2次安倍第1次改造内閣で、小淵優子経済産業大臣・松島みどり法務大臣が辞任した後に補充された上川陽子法務大臣(当選4回)を、2期目の入閣として同内閣のスタート時と比べた場合が【-4.00】で7位、第2次安倍内閣の森雅子消費者特命相(参院1回b)が【-3.75】で8位、第3次安倍第1次改造内閣の丸川珠代環境相(参院2a)と島尻安伊子沖縄北方特命相(同)が【-3.71】と同率9位である。この上位10人のうち6人が、第2次安倍内閣以降である。

初入閣に限れば、これに細川護熙内閣の久保田真苗経済企画庁長官(社会党)(参院2a)の【-3.69】、小淵恵三内閣の野田聖子郵政相(衆院当選2回)の【-3.30】、菅直人内閣の蓮舫行政刷新相(参院2回b民主党)の【-3.25】、第4次安倍第1次改造内閣の片山さつき女性活躍担当相【-2.85】が加わって10位までを構成する。

当然、長年与党を形成してきた自民党議員からの大臣が多いし、最近になって女性大臣を増やそうという政権の姿勢と当選回数の多い与党女性議員が少ないということがあいまって、当選回数の少ない女性大臣が誕生してきた。しかし、自民党を含む内閣、非自民連立内閣の中にも、それぞれいくつかの特色が見いだせる。

2 海部内閣以降の女性大臣の動向

まず、自民党単独内閣の時（1989年まで）は、女性大臣自体が合計3人と少なく、中山マサ・近藤鶴代とも男性議員より遅い入閣であり、3人目の参院2回aの石本茂も抜擢指数が【-1.31】と絶対値が小さい。女性冷遇の時代であった。

事態が変化したのは、1989年の参議院議員選挙での社会党を大勝させたマドンナ・ブーム以来である。直後の1989年8月の海部俊樹内閣では、参議院議員2回bの森山（環境庁長官から内閣官房長官へ横滑りする）と民間人の高原須美子（経済企画庁長官）（年齢が8.7歳若い）を同時に2人入閣させた。森山の抜擢指数は【-2.36】である。なお、今日に至るまで、森山のほかに女性官房長官はいない。内閣の要の重責と見なされているのであろう。このときは、海部内閣組閣直後に発覚した山下徳夫官房長官の女性スキャンダルを抑え込むという緊急性と、森山がスキャンダル消しにふさわしく女性で、しかも海部と同じ派閥だったという偶然が働いたものと思われる。彼女が労働省の官僚出身だったことも、安心感を与えたであろう。第2次海部内閣は女性不在だったが、第2次海部改造内閣では当選3回bの参議院議員の山東昭子⁽³⁾（科学技術庁長官）【抜擢指数, 0.73】を入閣させた。続く宮沢喜一内閣では、改造内閣において森山に2期目の入閣（文相）をさせている【-2.43】。宮沢はその任期の後半、すなわち小淵派が分裂し、締め付けが弱くなった1992年、河野洋平が担当していた「官房長官」に「女性問題担当」の役割を割り当てた。また従軍慰安婦に関する「河野談話」を見ても、この

内閣は、自民党一党政権の限界の中で女性重視を打ち出そうとしたことが分かる。

1993年の政権交代後、細川非自民8党連立内閣では、初めて女性を同時に3人入閣させた。さらに衆議院議長に土井たか子、初の女性最高裁判所判事、高橋久子も指名しており、女性重視の姿勢が明らかであった。大臣は民間の赤松良子（元労働省）（文相）、参議院議員（参2a）の久保田真苗（社会党）（経企庁長官）【-3.69】と、参2bの広中和歌子（公明党）（環境庁長官）【-2.69】であった。（次に自民党が女性大臣で新味を出すためには、この「3人」がハードルとなり、「4人では縁起が悪い」ことから、5人が目途になる）。羽田内閣では、赤松が留任し、公明党からは、参議院当選1回aの浜四津敏子（環境庁長官）【-4.43】を抜擢し、2人となった。

自民党が政権復帰を画策してできた村山自民・社会・さきがけ連立内閣では、当選1回の田中真紀子を科技庁長官に大抜擢した【-5.33】。世襲議員の入閣が早くなるという例外について、佐藤・松崎は小坂徳三郎（当選2回）と鳩山威一郎（参院1回a）のみ指摘しており、男性では二世の抜擢は普通行われていない（p. 44）⁽⁴⁾。追加公認された田中の抜擢は、自民・社会という新しい組み合わせに、新しい「華」を添えたかったということか、亡父田中角栄への何らかの特別な配慮というべきであろう。むしろ自民党（を含む）内閣では文化人を選挙で当選させてすぐ入閣させることがある（有馬朗人、竹中平蔵）。但し竹中は参議院当選以前に入閣しているので、第2次小泉改造内閣で初当選議員として扱っていない。橋本龍太郎内閣での女性大臣は民間の長尾立子（元厚生省）（法相）、第1

次改造内閣では参議院(2回b)の石井道子(薬剤師連盟)【-2.08】であった(環境庁長官)が、第2次改造内閣では女性大臣はゼロであった。しかし3党連立政権のうち2党の党首(社民党の土井、さきがけの堂本暁子)が女性で、閣外協力の連立協定にも男女共同参画を入れたため、内閣レベルで女性政策が熱心に取り組みられた。

小淵内閣では、衆院当選2回の野田聖子を大抜擢して郵政大臣にした【-3.30】。37歳10ヶ月での当時戦後史上最年少の抜擢である。野田は祖父が大臣を務めているが、地盤は祖父から直接受け継いだものではない。(後に福田内閣で内閣特命相になる(当選6回)。第3次安倍第3次改造内閣では、総務相となる(当選8回))。田中と同様の優遇と見ることが可能か、考察してみる。なお田中は、村山内閣で科技庁長官(当選1回)・小泉内閣で外相(当選3回)・野田内閣で文相(当選6回)を経験している。麻生内閣で初入閣した小淵優子(当選3回)は、直系の二世で、【-1.75】と抜擢指数は低いが、年齢は36歳9ヶ月と若く、注目された。2回目の入閣となった第2次安倍改造内閣では、2回目入閣の大臣間の比較で、【-3.00】と抜擢度が高かった。年齢も若い。なお、衆院当選7回の土屋品子は、父が、参院議長・埼玉県知事の土屋義彦であるが、未入閣である。「二世女性が抜擢される」とは、ある程度言えよう。特に、田中・野田は、自民党衆議院女性不在の時代を終わらせた存在として、抜擢されたと見るのがよいだろう。

女性でも二世が進出してきた(田名部匡代、小宮山泰子、亀井亜紀子、三宅雪子(孫)、堀内詔子(息子の妻)、鈴木貴子、尾身朝子、

加藤鮎子、自見英子など)。女性議員は、かつては、男性議員の娘というより妻「身代り」や「未亡人」が跡を継ぐことが多かった。夫の地盤を引き継いだ永岡桂子(当選5回)・大野つや子(参院2回・引退)・狩野安(参院3回・引退)や村長の夫を助けた功が認められた西川京子(当選4回・引退)は入閣していない。なお、大野は政務官、狩野は政務次官と政務官、永岡と西川は政務官と副大臣を経験している。

中山恭子は、夫成彬が文科大臣離任後、2007年の参院選に当選し直後に拉致問題担当相になった。女性のファミリー議員を大臣にしない例外であろうか。中山は元大蔵官僚である。また3回大臣になった森山が欽司議員の妻であるだけでなく労働官僚出身であったので、ファミリーでも官僚出身女性は、大臣にふさわしいとされたのではないであろうか(「民間」出身大臣の中に、官僚出身の赤松良子(労働官僚→文相)、長尾立子(厚生官僚→法相)、川口順子(通産官僚→環境相・外相)、遠山敦子(文部官僚→文相)がいる)。

小淵・森喜朗内閣は、社会党・社民党と組んでリベラルな改革を進めた自民・社民・さきがけ内閣と、構造改革に大胆に踏み出す小泉内閣までの繋ぎであり、かつ公明党との連立に踏み切った最初の内閣と位置づけられる。小淵は、野田の次に看護連盟の清水嘉与子(参院当選2回b)【-1.57】を起用(環境庁長官)しており、森は保守党の扇千景(参当選3回b)(のちに参院議長2004年7月30日((第2次小泉内閣))~2007年7月28日)の「遅い起用」をし、運輸相・国土庁長官・【2.24】とした。タレント女性議員は、それまで山東昭子以外は大臣にしていなかった。

扇には自民党を離れた時期もあったが、選挙応援などでの貢献が認められ、また保守派の支持が厚く重用されることになったといえる。建設省スキャンダルに対し、「無関係」だからという理由で選ばれた（森喜朗2007 pp. 10-11）とも言う。2001年中央省庁改革後は、国土交通大臣となる。同時に民間から元通産省官僚で（霞ヶ関では唯一女性採用に熱心であった労働省以外では）女性官僚の草分け的な川口順子を登用（環境庁長官）した。

小泉は、第1次内閣に女性を「3人の壁」を破って5人並べた。扇（留任、参院4回b）（国土交通相）、森山（入閣3期目、参院3回b衆院2回）（法相）【比較できる3期目入閣男性なし】、田中真紀子（当選3回）（外相）【-3.5】、遠山敦子（文相）（民間）・川口（留任・民間）（環境相）であった。田中の抜擢に加え、5人という数がサプライズであった。同内閣では、女性を中心に民間人も3人登用され、従来の派閥別シニオリティで入閣することを目指していた議員を、大きく驚かし、脅かした（伊藤、2006、27-28）。

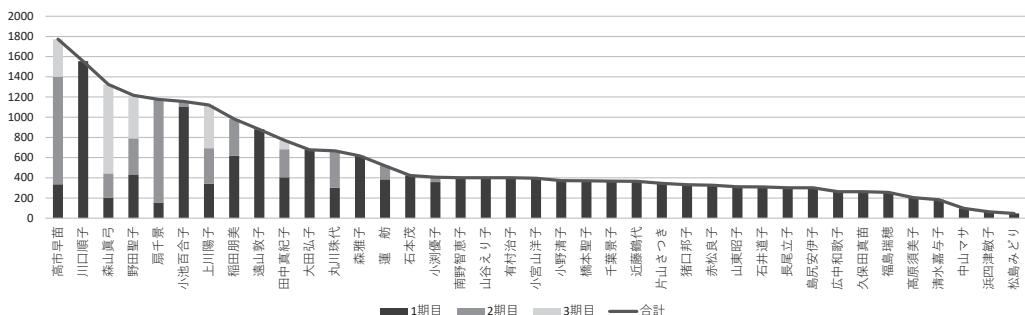
第1次内閣では田中が更迭され、その穴を川口が埋めた。さらなるその穴は、男性議員を登用している。第1次小泉第1次改造内閣

ではこの女性4人体制が維持された。第2次改造内閣では小池百合子（参院1回a衆院3回）（環境相）【-1.00】、参院3aの小野清子（国家公安委員長・少子化特命相）の初入閣【0.0】と川口の留任である。第2次小泉内閣では3人が維持され、第2次小泉改造内閣では、南野智恵子（参院3回a）（法相）【0.0】と小池百合子（留任、参院1回a衆院4回）の2人となり、小泉内閣初期の例外的に多い時期は終わった。

第3次小泉内閣は繋ぎで、第3次小泉改造内閣で郵政選挙後の本格人事がなされたが、郵政選挙で自民党女性議員が26人と大量当選したので、何人も大臣になるかという予測があった。しかしそれを裏切って、任命されたのは当選1回で大抜擢の猪口（男女共同参画特命相）【-5.33】と留任の小池のみであった。上智大学の国際関係の教授だった猪口は、比例東京ブロック単独1位に遇されたが、男女共同参画担当大臣の座も、立候補の際の約束だったかも知れない⁽⁵⁾。

こうしてみると、小泉による女性閣僚の登用で注目すべきは、男性議員のシニオリティに基づく期待を裏切ったこと、具体的には女性大臣・民間大臣の人数の多さと田中と猪口

表2-5 女性大臣在職日数（第4次安倍内閣第2次改造まで）



の抜擢ということになる。なお、郵政選挙後の第3次小泉改造内閣では、女性大臣の数は「2」に留まったが、実は政務官に女性が7人登用されている。副大臣1人を加え政務3役合計で10人であり、後者の記録は第2次安倍内閣で12人になるまで破られず、政務官だけの記録は、未だに超えられていない。

また、小泉政権の特徴は、同じ閣僚を長く務めさせることにあり、途中で更迭された田中外相を除き、男性大臣同様在任日数が長かった。大臣の在籍日数を見ると、安倍内閣で総務相が長かった高市早苗が断然トップだが、ベストテンには、小泉内閣にいた、川口・森山・扇・小池・遠山が入っている。

ポスト小泉の第1次安倍内閣、福田内閣、麻生太郎内閣は、小泉改革の「行き過ぎ」に対する政策の揺れ戻しが目立った。女性大臣では、第1次安倍内閣が民間の大田弘子（経済財政担当相）、当選4回の高市早苗（沖縄・北方特命相）【-1.78】を入閣させ、途中、参院1a衆院5の小池を起用した（防衛相）【-2.50】が、小池は、居座る防衛事務次官を交代させると、さっさと辞任した（小池2007）。第1次安倍改造＝福田内閣では、大田が留任、当選3回の上川陽子（少子化特命相）を起用した【-2.17】。

福田改造内閣では当選5回の野田を科学技術特命相に重任・抜擢【-3.33】（13.7歳若い）し、元大蔵官僚で総理大臣補佐官を勤め、2007年参院選で政治家に転じた中山恭子（参院1回a）【-4.75】を拉致・少子化担当の特命大臣とした。麻生内閣では、野田を留任させ、当選3回の小淵優子を少子化特命相として入閣させた【-1.75】。福田が、人数は2人ながら、当選回数少ない女性議員を抜擢したことが

分かる。森派であったにもかかわらずリベラルと言われた福田は、女性議員の中でもリベラルな野田に、郵政民営化選挙で党外に出たが、自力で当選して復党したという経緯も含め、複数回入閣という重要議員の地位を与えた（小泉による公認外しの「行き過ぎ」への修復）。なお、佐藤・松崎によれば、2回目以降の大臣経験は重要議員と見なされたものに限られるという（佐藤・松崎、1986 50, 218）。

また福田自身、小泉内閣の官房長官であった時に協力して拉致問題に尽力した中山を評価し、参院当選直後でも入閣させたのでなかろうか。あるいは、中山に政界入りを持ちかけたときに、条件として大臣の椅子が提示されていたのかもしれない。対して、安倍（第1次内閣）は小泉改革と反改革に引き裂かれながら、改革派の大田を竹中の代わりに入閣させたものの、この時点では女性大臣の抜擢に熱心ではなかった。麻生は目玉として小淵を初入閣させた（少子化特命相）（小淵は当選3回、戦後最年少の34歳9ヶ月で入閣。閣僚初の妊娠を公表した。（第2子出産時は鳩山内閣となっていた。）。重い任務と出産育児が両立可能なことを身体で示したこと以上に、目立った業績はなかった。

民主党政権時代には、女性の登用という点では、自民党より消極的であった。与党女性議員数は増加したが、女性大臣・政務三役は増えなかった⁽⁶⁾。

鳩山由紀夫内閣では、自党からは参院4回bの千葉景子（法相）【1.04】のみで、社民党から参院2回bの福島瑞穂（少子化特命相）が入閣した【-2.69】が、沖縄基地移転問題で鳩山内閣の政策を支持しなかったため罷免

表2-6 女性議員と女性大臣

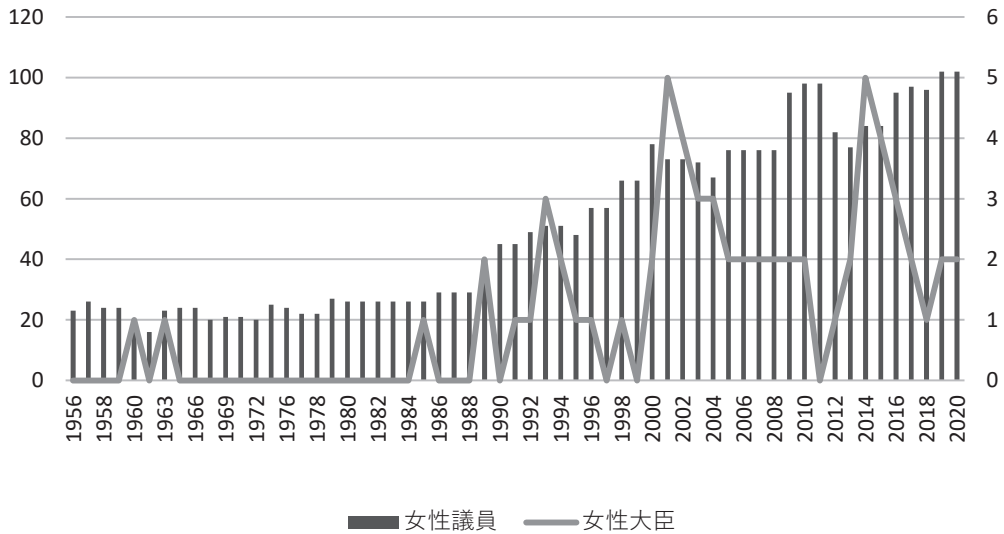
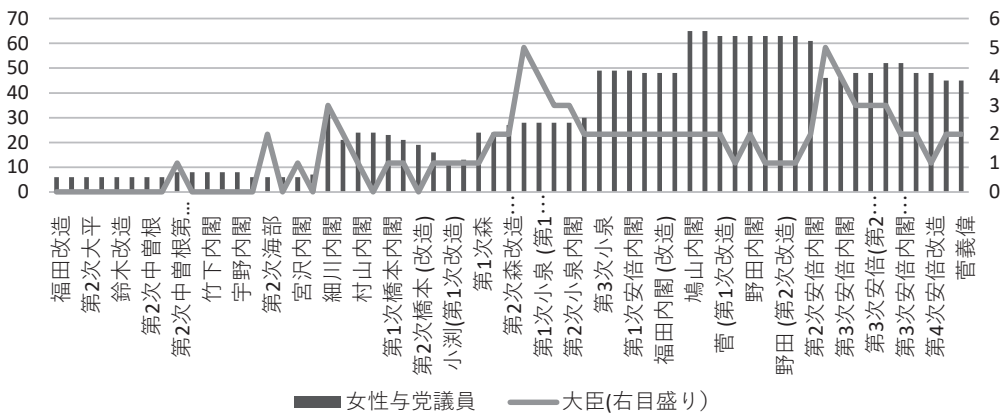


表2-7 与党女性議員と大臣



され、女性大臣は1人になった。菅直人内閣では、千葉が留任し、参院1回bの蓮舫を初入閣させた(行政刷新特命相)【-3.25】(14.8歳若い)。千葉は、2010年の参議院選挙で大臣在任中に落選した。菅直人第1次改造内閣では、蓮舫が留任し、衆院2回参院3回aの岡崎トミ子を入閣させた(国家公安委員長)⁽⁷⁾【0.86】(年齢差プラス6歳)。岡崎は、男女共同参画担当も兼務した。菅直人第2次改造で

は、東日本大震災の対応で国家公安委員長の資質を問われた岡崎を再任せず、蓮舫のみを閣内に残した。彼女は2011年6月に閣僚ポストを退任し、内閣総理大臣補佐官となったため、閣内に女性ゼロとなり、これは第2次橋本改造内閣以来のことであった。

野田佳彦内閣では蓮舫を呼び戻して行政刷新特命相【-2.50】とし、参院1回b衆院4回の小宮山洋子を入閣させた(厚労相)【-0.00】

(年齢差プラス12歳)。野田第1次改造・野田第2次改造では、女性閣僚は小宮山ただ1人であった。野田第3次改造内閣では、田中真紀子1人となった(文科相)【0.00】(年齢差プラス18歳)。

民主党政権では男性大臣にも抜擢が少なかった。最低当選3回の馬淵澄夫・羽田雄一郎・長浜博行と、一川保夫(衆院2回参院1回a)に留まる。当選4回も少なく、ベテランを網羅し、当選5～7回の間にはだいたい収まる。確かに女性議員には当選1回・2回の当選回数が多い議員が多かったが、大臣にならなかった民主党女性議員には、衆院当選4回の石毛えい子・当選3回の小宮山泰子・西村智奈美・菊田真紀子・高井美穂・仲野博子・田名部匡代、参院に当選4回bの広中和歌子・当選3回bの円より子・当選2回aの神本美恵子がいた。自民党の女性大臣の記録に迫る5～6人を入閣させ、次の選挙までの間に通常予測される2回程度の改造に備えて当選1～3回の女性議員を戦略的に政務官・副大臣にして能力を見極めたりトレーニングしたりしておき、改造のたびに5～6人を維持するということが可能だったのではないだろうか。菅直人第2次改造内閣の後半において女性大臣をゼロにしても平気であった様子からは、党内に女性大臣登用の声が乏しかったことが分かる。

自民党が政権に返り咲いた第2次安倍内閣以降は、「女性活躍」を掲げ、人事上も女性登用を進め、小泉政権後半と民主党政権期の女性大臣が少ない状態を脱した。2012年12月選挙後の25日、当選7回の野田聖子を自民党総務会長に抜擢した。6選後の高市早苗は政調会長となった(総務会長・政調会長は大

臣2期経験後のポストとされてきた((佐藤・松崎, 1986 217)))。この基準は、野田はキャリアしていたが、大臣1期経験のみの高市の起用は抜擢であった。女性大臣2人を加えると4人の抜擢となる。大臣は、参院1回bの森雅子(消費者担当特命相)【-3.75】と、当選3回の稲田朋美(規制改革特命相)【-2.75】であった。

第2次安倍第1次改造内閣では、小泉内閣の記録と並ぶ5人の女性大臣を起用したが、民間人は含まず議員だけで5人揃えた点が注目された。当選5回の小淵(経済産業相)【-3.00】と当選6回の高市(総務相)【-2.00】の両名が大臣2期目、当選5回の松島みどり(法相)と参院3aの有村治子(女性活躍担当相)【ともに0.00】、さらに衆院1参院2回bで他党経験のある山谷えり子【-2.00】が初入閣した(国家公安委員長)(小淵は23歳若く、有村は22歳若い)。また、大臣経験が1回しかなく当選回数も3回の稲田朋美(当選3回、大抜擢である)が、政調会長として高市の跡を継いだ。しかし小淵と松島は「政治とカネ」問題(後援会活動の政治資金としての処理の問題と、選挙でウチワ状の資料を配布した)で大臣辞任した。松島の穴は当選4回の上川陽子【-4.00】が埋めたが、小淵の後任は男性となり、女性大臣4人の体制となった。

第3次安倍内閣では、この4人が留任した。第3次安倍第1次改造内閣では、当選7回の高市が留任、ともに参院2回aの丸川珠代(環境相)・島尻安伊子(沖縄北方特命相)が入閣・抜擢された【-3.71】。第3次安倍第2次改造内閣では、高市が留任・丸川が五輪担当に横滑り(2期目の入閣と見なして【-5.00】)し、

当選4回の稲田が再入閣した（防衛相）【-5.00】。

第3次安倍第3次改造内閣となる寸前、稲田が引責辞任した（稲田については後で論じる）。第3次改造内閣では、野田が総務相に就任し【0.00】（年齢はマイナス5歳、）上川が法相になった【-3.00】（年齢はプラス2歳）。これ以降、女性活躍の看板は用済みとなったかのように（三浦，2020，120）女性大臣は少なく、第4次安倍第1次改造内閣では、女性活躍担当相の片山さつき【-2.85】1人になった。

第4次安倍第2次改造内閣では、3期目の高市早苗総務相【1.0】と、オリンピック・パラリンピック担当相の橋本聖子【1.33】（1期目）のみであった。橋本の登用が遅れたのは、2014年8月20日発売の『週刊文春』で、スケート選手高橋大輔に、日本スケート連盟会長（当時）の橋本がキスをした写真が掲載され、セクシャル・ハラスメントだと報道されたことが響いたのではないと思われる（『週刊文春』2014年8月27日）。また、牧場を経営していた父親の借金のせいで遠慮していたのではないかと、ともいう（『週刊新潮』2020年11月5日）。

この内閣では、法相の河井克行に選挙違反疑惑が持ち上がり大臣を辞職、後任に森雅子が2期目の入閣をした【-2】。菅義偉内閣では、橋本が留任し、上川が法相として4期目の入閣をした【-2】。自民党には女性議員が少なく、大臣にできる女性議員層が、枯渇しているように見える。

こうしてみると、小泉内閣では、総裁選挙での頼もしい助っ人であった田中と、郵政選挙で女性枠（比例首位単独）の猪口が抜擢さ

れたほかは、人数はそれまでより多めでも、小池の当選4回相当での起用、ベテランの起用、民間人の起用と、自民党内の登用原則を余り大幅には崩さないギリギリの範囲で女性を登用していたといえよう。他方、第2次・第3次安倍内閣（第2次改造まで）では当選回数の少ない女性議員（森雅子、稲田、丸川、島尻）が抜擢されている。そこでは、男性の初入閣時の当選回数が上昇していた。第3次安倍内閣では、男性の初入閣大臣の平均当選回数が7回、第1次改造内閣で6.71回、第2次改造内閣で7回となっていた（第3次改造内閣では5.40と減少した）。嫉妬を呼ぶ水準を超えていたのではないだろうか。

女性大臣の特徴は、当選回数が少なくても抜擢される、参議院議員が多い、民間人の登用が多いとすでに述べた。さらに2001年の省庁改革以前は、女性は「〇〇省大臣」ではなく内閣外局の「△△庁長官」に任命されることが多かったが、現在では、「〇〇省大臣」ではなく、「省を持たない」内閣特命相に任命されることが多いと指摘できる。この点、後で論じる。

女性の抜擢指数のマイナスの絶対値が上がるのは、次の要因によると思われる。第1に、自民党にベテラン女性議員が少ないにもかかわらず、女性議員（候補）の積極的公認について特段の制度を設けていないことである。したがって女性議員を大臣に登用しようとするれば、数少ない固定された議員を複数回入閣させるか、当選回数の少ない議員による初入閣を招くことになる。第2に女性の登用が進むと、男性議員の椅子を奪ってしまうことになり、入閣待機組の男性の内、待ち期間の長い方から起用すると、大臣になる男性の当選

回数の平均が上昇するのである。そしてこれに関する男性議員の不満が党に広がり、議員候補者公認における女性の優遇（クォータ制など）の導入には消極的になってしまう。

日本では女性大臣数は、1人いるかないから、平均で2名強に増えた。しかしヨーロッパを見てみると、1964年の3人から、1992年に13人にまで増え、あとは頭打ち傾向もあったが (Reynolds 1999)、今では内閣

の半分が女性という事例も珍らしくない。日本は、女性議員のみならず、女性閣僚数も、海外にかなり劣っているのである。

3 政務次官・副大臣・政務官を加えて、女性大臣を見る

政務次官と2001年に新設された副大臣・政務官についても考察する。政務次官は当選2回、

表3-1 与党女性議員と大臣・次官

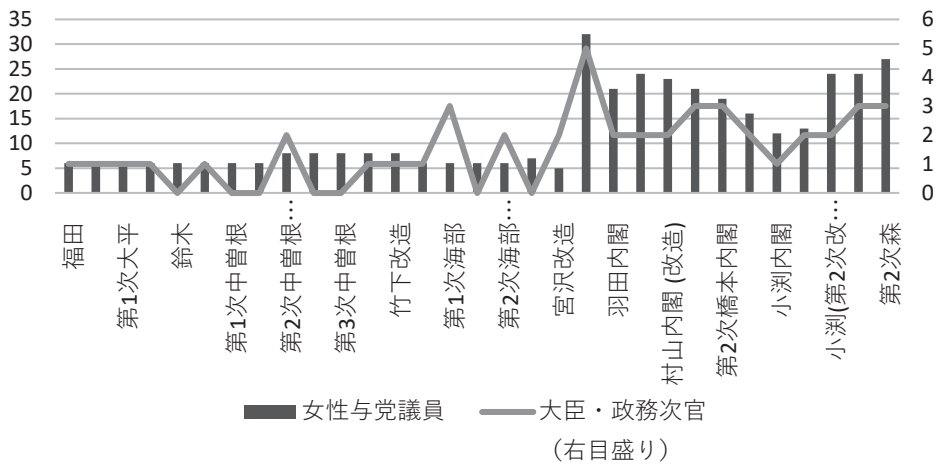
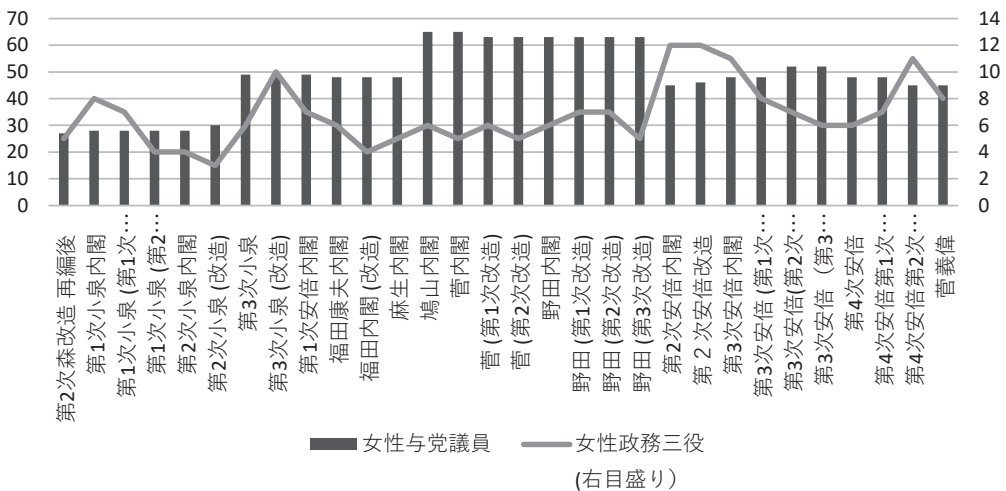


表3-2 与党女性議員と政務三役



副大臣は当選3～4回、政務官は当選1～2回が相場であり、女性も大きくははみ出していない。女性政務次官・副大臣・政務官を任命する内閣は、すでに見たように女性大臣も多く任命している可能性が高い。

女性大臣に、政務次官・副大臣、政務官を足して、どの省庁に多いかを見たのが次の図である。女性は、厚生（厚生労働）、文部（文部科学）という印象が強い割に、大臣を出していない（2人と4人）。女性が世界的に厚生大臣（福祉・保健担当）になりがちなことはReynolds 1999,（厚相が14%, 教育相が9%）も示している。

しかしこうした「閉じ込め」は、権威の低い「女性ゲッター」への閉じ込めと見なされることが多いが、女性大臣が女性に優しい福祉政策を推進できるというメリットを見る論者もある（Atchison, Down, 2009）。日本は、その例外となる。文部相は日本では冷戦時代に日教組との対立もあり、イデオロギー政策の要とされていた可能性がある。女性文相が実現したのは、宮沢内閣後半に小渕派支配が

弱まったときや、小泉内閣での1本づり、細川・野田といった非自民政権のみであった。但し厚生・厚労、文部・文科の領域では、女性の政務次官・副大臣・政務官を多く出している。

また女性大臣が少ないのは、大蔵（財務）ゼロ、農林水産ゼロ、旧労働ゼロ、旧運輸ゼロ（省庁再編直前のごく短い間のみ、扇が兼任）である。大蔵（財務）は権威が高く、大蔵族・財務族以上に税制調査会のメンバーがグリップを効かせている。農林水産は厚生同様、族が強かった。しかし女性政務次官・副大臣・政務官を出している。労働相は文部相と同様、イデオロギー対決を制さなければならなかった。女性大臣が1人のみの官房長官、郵政、建設・（国土交通）と、内閣発足時に任命されたのが1人のみしかいなかった外務・防衛も、同じように女性の少ない省庁としよう。Mona Lena KrookとDiana Z. O'Brienは、表3-4と表3-5のように、大臣ポストを分類した（Krook, O'Brien, 2012）。

大蔵（財務）、農林水産、旧労働、旧運輸、

表3-3 女性大臣のジャンル

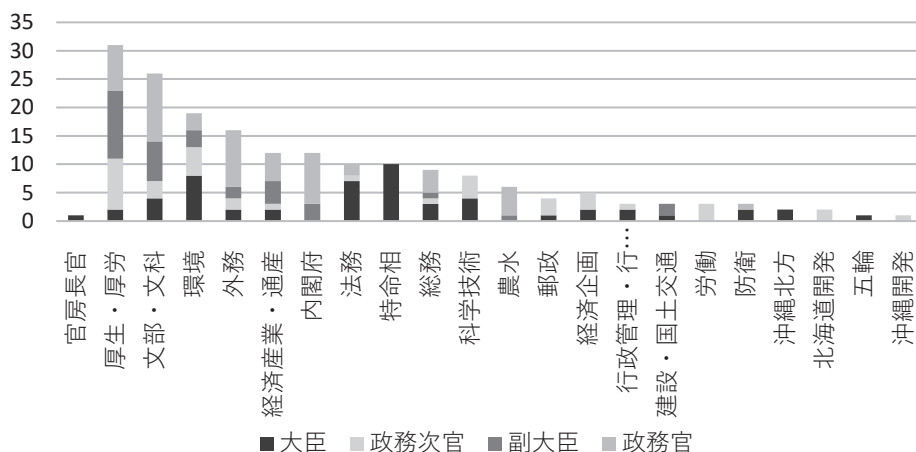


表3-4 ジェンダー・タイプによる大臣職分類

男性的	農業・食料安全保障・水産・畜産	外交
	コミュニケーションと情報	国務／内務
	建設・公共事業	産業・商業
	矯正・警察	労働
	国防・防衛と国家安全	宗教問題
	企業	科学・技術
	財政・経済	運輸
中立的	公務	議会関係
	避難民	公共建設
	エネルギー	計画・開発
	環境・天然資源	地域
	住宅	改革
	法務	スポーツ
	マイノリティ問題	観光
女性的	高齢者	健康・社会福祉
	子ども・家族	歴史遺産
	文化	女性問題
	教育	若者

Krook & O'Brien 2012 846

外務、国防は、いずれも「男性的タイプ」に当てはまる。権威タイプでは、「高い」のは、防衛、外務、財務である。「男性的」で「権威の高い」総務に、日本では野田と高市が任命されており、特に高市は、総務相としての在任日数が最長である。環境は日本では女性大臣が5人出ており、「中立的」で「中間的権威」というKrookらのとは異なる受け止められ方がしているのではないか。2001年中央官庁再編まで内閣の外局の庁であったことが、低い権威と見なされる原因のひとつであ

表3-5 権威タイプによる大臣職分類

高い権威	国防・防衛と国家安全	外交
	財務・経済	国務／内務
中間的権威	農業・食料安全保障・水産・畜産	企業
	公務	住宅
	コミュニケーションと情報	産業と商業
	建設・公共事業	法務
	矯正・警察	労働
	教育	計画と開発
	エネルギー	議会関係
	環境・天然資源	宗教問題
	保健・社会福祉	公共建設
		交通
低い権威	高齢者	改革
	子どもと家族	科学・技術
	文化	スポーツ
	避難民	観光
	歴史遺産	女性問題
	マイノリティ問題	若者
	地域	

ibid.

ろう。

「長官」でもなく「特命相」でもない場合、最も女性大臣が多いのは、法務(7人)である。法務は、KrookとO'Brienでは、「ジェンダー中立的」「中間的権威」とされているが、日本では司法は消極主義を取っており、三権分立の要でなく行政に従う1ジャンルとされて、関連省庁の法相の地位も低いのかも知れない。

防衛は国の危機管理の一端を担う重要な省であるが、2007年までは、内閣の外局であっ

た。防衛庁長官・大臣には男性でも専門性の高い議員が任命されているわけではなく、最も重要な省庁とされておらず、当選回数の輪番で回っていたとも考えられる。女性を同省から遠ざけていたのは、女性は防衛に向かないという性分業イメージだったのかもしれないが、第1次安倍内閣の小池百合子は、これを打破した。そして2人目の女性大臣、稲田朋美が任命されたのである。外相に田中真紀子になったのは、2001年の自民党総裁選挙で小泉純一郎の強力な応援団だった以上の理由はない。稲田・田中に関しては後で扱う。

なお、自公連立になってから公明党から女性大臣は出ておらず（公明党からの女性大臣は、細川内閣の広中和歌子と、羽田内閣の浜四津敏子のみである）、副大臣・政務官でも、自民党のカウンターパートより少し遅めの起用である。両党の合意などに立ち入ることはできないが、Andrew Reynoldが、単独政権より多党化した連立政権の方が女性大臣が出ていくと言っている（Reynold 1999 24）。自民党女性議員では抜擢が行われているのに、公明党女性議員は後じんを拝している。ここには、公明党において市区町村女性議員は多いが、都道府県女性議員が少ない（共産党との対比で）、女性国会議員には、たたき上げは少なくタレントを連れてくるといった、公明党のリクルート戦略の反映があるかもしれない。しかし、公明党の大臣枠を増やして女性を入れるという要求はできるはずである。公明党の女性議員への期待が小さいと感じる。

4 省庁別女性大臣・次官・副大臣・政務官

また、55年体制の日本では、族議員支配を看過することはできないであろう。族が首相に対してその省庁の人事を握って離さなかったということは、想像可能である。しかし、政務次官・国会委員会の理事・委員長・政務調査会の正副部会長を経験したような「ずぶずぶの」族議員は、そのポストに就けることがスキャンダルを発生させるとも恐れられ、族議員をあえて大臣にしない場合もある。女性に、族議員となるほど経歴を重ねた議員が少ないという事態のほかには、女性と族議員の関係を突き止めるのは難しい⁽⁸⁾。

女性が任命されやすいのは、内閣の外局だった庁の長官であり、中央省庁再編後は少子化担当など内閣特命相・内閣政務官（省を持たない）、と省になって日が浅い環境であり、大きな省を動かすことが余り期待されていない。また意外なところでは外相が1人しか出ていないにもかかわらず、外務政務官に女性が10人起用されている。外国との交渉ごとに、女性が出て行くと印象がよいというのであろうか、不思議な人事である。なお最近、内閣府政務官が他省の政務官を兼ねることが多く、女性でもその運用が行われている。

5 小泉政権以来の女性大臣たち

(1) 保守的大臣たち

小泉政権以来、自公政権で登用される女性は保守的だと言われている。まず小泉政権始めの5大臣について見る。森内閣以来留任し

ていた扇千景は、参院議長を経て靖国神社崇敬奉賛会会長となる保守派の主要人物である。森山真弓は、1980年代は優生保護法改悪反対や選択的夫婦別姓支持のリベラル派として知られたが、2006年に教育基本法改正特別委員会委員長となり、2008年になると、新設の「日教組問題究明議員連盟」の会長となる（『反日教組』議連が発足「共同通信」2008年12月10日Gサーチより）ばかりでなく、1977年結成の右翼団体「全国教育問題協議会」⁽⁹⁾の最高顧問となるなど、保守化することになる。大臣在任中までは、男女共同参画支持派だったと言える。遠山敦子（文科相）は、文部省のキャリア官僚出身である。教育基本法改正派の愛国保守でなく、新自由主義改革者であった（遠山2004, 2013）。環境相から外相となった川口順子は、女性は働くべきだと考える通商産業省のキャリア官僚出身である。のちに参議院補欠選挙の候補となったとき、「働く母親を標榜して、保育施設の利用時間帯の多様化など少子化対策の訴えにも力を入れ」た（読売新聞、2005年10月5日、川口2006）。田中真紀子は、イデオロギーを特に示さない（立花2002, 60）。「主婦であること」にこだわり、外務省に遅い出勤・早い退出をしており（上杉隆2002, 159, 258）、ジェンダーに批判的意識を持つというのとはまったく異なっていた。こうしてみると、右翼的で強力なジェンダー保守派が力を持ってきた中で、まだ全員がそうではなかった。

第1次小泉第2次改造内閣以降大臣になった女性を見ていくと、現東京都知事の小池百合子が、議員時代、日本会議国会議員懇談会副会長であった（俵2016, 「週刊金曜日」鳴

瀬2016）。他方小池は、猪口邦子・佐藤ゆかりと共著の『東京WOMEN大作戦』（2008）を出版し、女性の力による東京改革を主張したが、小池のアジェンダは景観と環境のみであった。2013年には、『女性が生きる成長戦略のヒント 20/30プロジェクト』を数名の女性議員とともに出版し、女性の活用が日本経済の活性化につながると主張した。ジェンダー平等・ジェンダー正義の観点ではないが、女性の経済的活用を述べた、自民党としてはやや思い切った主張であったろう。共著者7人の内 小淵優子・島尻安伊子・野田聖子・森雅子・片山さつきは、大臣経験者、または後に大臣になる者である（あとは、上野通子・金子恵美・佐藤ゆかり・三原じゅん子・宮川典子である）。

共著者の中でもクオータ制への賛否など分かれているが、同政策に対して反対者もわざわざこのテーマを取り上げ反対理由を並べているところに、このメンバーが女性が働きやすい社会を望んでおり、自民党の中の中道派ではないかと思われるところがある。この本は、省庁のプロジェクトではなく、自民党の野党時代、谷垣禎一総裁の下、総務会長の小池が「女性が活躍しやすい国はみんなにとっていい国だ」という名の特命委員会（1192委員会）でまとめたものである。政権回復後、こうした方向性は、具体的には、「女性活躍推進法」に続いていく（辻2015）。第2次安倍内閣の初代厚労相は田村憲久、男女共同参画相は森雅子であった。厚生労働省の事務次官には冤罪の晴れた村木厚子を抜擢したが、この政策は大臣のイニシアティブというより、安倍官邸によって推進された。

小泉政権期の女性大臣に戻ると、第1次小

泉第2次改造内閣の小野清子（元オリンピック体操選手）は、「仏所護念会や霊友会との連携を深めている」（朝日新聞1998年6月13日）、日本会議国会議員懇談会の副幹事長でもあった⁽¹⁰⁾。猪口邦子は、研究者時代や2005年当選当初は男女共同参画に熱心であったものの、選択的夫婦別姓制度導入に関しトーンダウンした。2016年朝日新聞・東京大学谷口研究室調査では、「どちらかと言えば賛成」である。（2016年 朝日・東大谷口研究室共同調査）。なお、猪口は、日本会議の懇談会や神道政治連盟に加盟していないが、平和主義者だったはずが安保政策で第3次安倍政権の方針に従うようになったことに、元教え子たちから「どうしちゃったの」との批判もでている⁽¹¹⁾。

また、文化人類学者の山口智美によれば、2015年9月に、「猪口邦子，Ph. D. 参議院議員 沖縄及び北方問題に関する特別委員会委員長（英文）」名義で、呉善花著『なぜ「反日韓国に未来はない」のか』の英訳版（2013年、たちばな出版）と、サンケイ新聞社『歴史戦—世紀の冤罪はなぜ起きたか』（2015年、産経新聞出版）英日対訳が送られてきたという。両著書は、「従軍慰安婦」問題における日本の責任を最小化しようという「歴史修正主義」の立場に立つものであり、明確に右派によるものだが、山口が猪口に電話で直接確認したところ、海外の著名人に配布したという⁽¹²⁾。国際政治学者としての猪口の声望に反するものである。

南野知恵子は、看護連盟推薦で、ドメスティックバイオレンス防止法（南野ほか2001）や性同一障害者の性別に関する特例法（南野2004）を議員立法で作ったように、ジェ

ンダーに敏感な議員で、議員立法にかなり貢献している。しかし大臣になった際のポストは法務大臣となり、苦手な領域において、持てる力を発揮したとは言えない（南野2010a, 南野2010b）。

第1次安倍内閣で経済産業担当大臣を務めた民間人の大田弘子は、経済学者として新自由主義者である（五百旗頭1998）。ジェンダー観に関して資料がない。第1次安倍内閣において特命相だった上川陽子は、夫婦別姓について、「例外的に夫婦別姓を実現させる会」のメンバーであったが⁽¹³⁾、2017年朝日新聞・東大谷口研究室の調査では、「どちらともいえない」としている。彼女は後に第2次安倍改造内閣で松島みどり法相の跡を覆い、前任者の性犯罪処罰強化を推進した。なお神道政治連盟国会議員懇話会メンバーではある⁽¹⁴⁾。

福田改造内閣・麻生内閣で特命大臣を務めた野田聖子は、自民党の中で選択的夫婦別姓に明確に賛成している数少ない議員である。リプロダクティブ・ライツや、女性医療に関しても、積極的に発言しており、政治における男女共同参画推進議員連盟の幹事長も務めた⁽¹⁵⁾。野田は例外的にリベラルだが、自民党の女性衆議院議員では8回と最多の当選回数を誇り、後に第2次安倍内閣で総務会長となる⁽¹⁶⁾。野田は、自民党内の女性抜擢において、無視できない存在なのであろう。第3次安倍第3次改造内閣にも総務相として入閣し、第4次安倍内閣でも務めることになる。

福田内閣特命相で、第2次安倍改造内閣で経産相となる小渕優子も「例外的に夫婦の別姓を実現させる会」のメンバーだが、2017年朝日新聞・東大谷口研究室調査では、「ど

ちらともいえない」としている。また、神道政治連盟国会議員懇談会メンバーである。福田内閣の特命相、中山恭子は、2007年参院選で自民党政治家となったが、2010年大蔵官僚同士の夫婦で先に政界入りしていた夫成彬が、自民党から除名され「立ち上がれ日本」に入党したため、恭子も党を変えた。2015年には、後継政党の「日本のことを大切に作る党」の代表となった。同党は、自民党よりも右寄りであった。中山は2016年1月18日に参院予算委員会で、従軍慰安婦に関する日韓合意を、「強制連行はなかった」という立場から批判しており、ジェンダーに関して強く保守的で・右寄りと分かる（中山2016a, 2016b, 2016c）。

民主党政権では、「子ども手当」「高校無償化」が実現し、家族政策は進展したものの、選択的夫婦別姓や配偶者控除の廃止は実現しなかった。厚労大臣であった小宮山洋子は、これらの政策の推進者であった。他方蓮舫は、大臣になる前に、2009年の行政刷新会議の事業仕分け作業で、国立女性教育会館の神田道子同会館理事長（当時）に対峙したことがメディアで注目され、経費を大幅に削減した。女性に優しくない政策を率先して行ったことになるが、「会館の今までの貢献を考えれば、削減は申し訳ない」との断りさえもなかった。

では、民主党政権を挟んで、政権に復帰した第2次・第3次安倍内閣の女性大臣を見てみよう。森雅子は、神道政治連盟国会議員懇談会メンバー⁽¹⁷⁾であるが、『20/30』に参加し、育児と仕事の両立のための制度改革を訴えている。少子化特命相として、インタビュー記事（森雅子2014）で、安倍首相の女性活躍へのイニシアティブに触れ、また子育て支援

策の展開に触れている。なお、「若い女性向けに妊娠・出産に関する知識や情報を盛り込んだ『女性手帳』を配布する方針を表明」したが、女性のみ子育ての責任を押しつけるものなどの批判を受けて、配布は見送った（毎日新聞2013年6月4日夕刊）。衆議院青少年問題に関する特別委員会で質問に答え、夫婦別姓に否定的に答弁している（2014年4月3日）。

安倍首相の秘蔵っ子といわれた稲田朋美（規制担当特命相・政調会長・防衛相）は、南京事件の一部とされる百人斬り競争を行ったとして処刑された旧日本軍士官の遺族による、朝日新聞・毎日新聞・本多勝一を相手取った名誉棄損の損害賠償と出版差し止めを求めた訴訟に、原告代理人の1人として参加した（稲田2007）。2005年8月23日に地裁で敗訴、2006年12月22日最高裁で敗訴している。稲田は、地裁判決前に、2005年の小泉郵政選挙（投開票は9月11日）の候補になったことになる。（朝日新聞2005年8月18日）。神道政治連盟国会議員懇談会のメンバー、日本会議の政策審議副会長で、夫婦別姓に明確に反対し、2010年の福井での反対決議を上げた日本会議などの大会で講演した（福井新聞2010年4月4日）。

しかし稲田は、「日報問題」から大臣辞職を余儀なくされバッシングを受けたことから、「差別とか公平じゃないことに対して怒りを感じるようになって」（朝日新聞デジタル「シングルマザーと永田町 女性たちの税制革命 第5回 2020年8月29日」）、未婚のシングルマザーが税制上、死別・離別のシングルマザーと差別され続けていた政策をひっくり返す側に回った。女性議員に力を付けよ

うと、「女性議員飛躍の会」という議員連盟を作り、選択的夫婦別姓に反対から賛成に回り、クォータ制にも前向きになった。この姿勢の転回は幹事長代理時代であり、政府役職には就いていない時代であった。この変身後の稲田が再び大臣になれるかどうか、自民党が党としてのジェンダー平等政策に踏み切るかどうかの、ひとつのリトマス試験紙になるだろう。しかし稲田には、変身前の方針を転換したことについて、明白な説明をしてほしいものである。

高市早苗は、第1次安倍内閣で沖縄及び北方対策・科学技術政策・少子化対策・男女共同参画・食品安全特命相で初入閣し、第2次安倍内閣で、党の政調会長、第2次安倍改造内閣から第3次安倍内閣第2次改造内閣までと第4次安倍内閣（第2次改造）で総務相を勤めた。2002年「いつまでも乙女の祈りやってんのよ」（高市2002a）という論文で、社民党を「平和ボケ」として批判した。同年8月、テレビ朝日「サンダープロジェクト」で、「満州事変以降の戦争も自衛のためであって侵略戦争ではない」と発言したところ（参照、高市2011）、田原総一郎が「下品で無知だ」と反応し、田原が謝罪・撤回する騒ぎになったこともある。また、神道政治連盟国会議員懇談会幹事で、かつ日本会議国会議員懇談会副会長であることを、自らのホームページで明らかにしている⁽¹⁸⁾。夫婦別姓やクォータ制には強く反対である（高市2002b）。

さらに、後に第3次安倍第1次改造内閣では総務相を務めたが、2016年2月8日、政治的な公平性を求めた放送法への違反を放送局が繰り返した場合、電波停止を命じることもありうるとの認識を示した。彼女が触れた放

送法4条は、通常倫理規定と見なされており、放送会社の自律を超えて政府が介入するという見解を示したことに大きな懸念がもたれた。しかし、安倍首相は高市発言について、「法令について従来通りの一般論を述べた」と述べて追認した（朝日新聞2016年2月9日）。これは、右翼的心情が、表現の自由という微妙な問題で、確信犯的に走りすぎたものと言えよう。高市や安倍に近い立場からは、これは失言ではないが、そのことが1個の政治問題を構成する⁽¹⁹⁾。

山谷えり子（拉致担当相）は民社党から立候補歴があり、一時民主党の代議士で、その後保守新党に移ったが、2002年5月29日衆議院文教委員会において、中学校に配布されたピルによる避妊を含む性教育冊子「ラブ&ボディ Book」（厚労省の外郭団体が作成）という副教材を「過激な」性教育として批判⁽²⁰⁾、回収・廃棄に持ち込み、義務教育の段階での性教育をほぼ不可能なところまで追い込んだ。2004年自民党の参議院議員となる以前から、自民党の「過激な性教育・ジェンダー教育実態調査プロジェクト・チーム」事務局長として、安倍晋三座長とともに全国3520の事例と称するものをあげるなど、ジェンダー・バックラッシュのリーダーであった⁽²¹⁾。2010年においては日本会議が東京ビッグサイトで主催した「夫婦別姓に反対する国民大会」に参加し⁽²²⁾、神道政治連盟国会議員懇談会副幹事長で、同連盟HPから有村治子とともにリンクが張られ、組織内候補となっている⁽²³⁾。日本会議国会議員懇談会副幹事長でもある。山口市に本部を置く新生佛教教団に2004参院選で支持された⁽²⁴⁾。カソリック番組⁽²⁵⁾ラジオ版『心のともしび』に

も出演している⁽²⁶⁾。

初の女性活躍大臣となった有村治子は、日本会議国会議員懇談会メンバーであり、神道政治連盟国会議員懇談会 副幹事長で、女性で唯一の組織内議員である（依義文2016 p. 108）。女性活躍大臣就任時には、J-castニュースで、『『女性活躍担当相』有村氏はどんな人？『夫婦別姓』に反対の立場、中絶にも慎重』と紹介された⁽²⁷⁾。他方、松島みどりは、「例外的に夫婦の別姓を実現させる会」メンバーで⁽²⁸⁾、法相として性犯罪罰則強化に取り組んだが、早期に辞任した。

丸川珠代は、神道政治連盟国会議員懇談会メンバーでもある⁽²⁹⁾。また、安倍首相が会長「創生『日本』」という議員連盟の事務局次長である⁽³⁰⁾。夫婦別姓にも反対している⁽³¹⁾（朝日新聞2021年2月25日）。島尻安伊子は、2009年の第173回国会では、夫婦別姓に反対の請願を提出している⁽³²⁾。他方、2016年の朝日新聞・東大谷口研究室の調査では、選択的夫婦別姓制度導入の賛否について「どちらともいえない」としている。小池の『20/30』に参加し「台所から政治を変える」といういささか古めいたスローガンを唱えてもおり、中間派的である。

第4次安倍第1次改造内閣の「紅一点」の片山さつきは、2012年4月発覚の、著名漫才師の母親の生活保護受給を厳しく批判した。またそこからズレて、外国人の生活補助受給を厳しく叩いている（片山2012）。福祉排外主義者である。

こうしてみると、小泉内閣では、後に保守化する女性大臣もまだリベラルな立場を保っており、新自由主義的傾向があっても、ジェンダーに関して強く保守とは言えない。これ

は、第1次安倍内閣・福田内閣・麻生内閣でも同じである。例外は、扇千景と中山恭子であろうか。神道政治連盟懇談会メンバーの女性もいるが、同会には2017年2月段階で305名もの国会議員が名を連ねている。役職に就いていない限り、緩いつきあいの場合も考えられ、事実野田聖子も日本会議と神道政治連盟の議連に名を連ねている。役職者以外の加盟者については、それを強い保守主義の印と認めるのには、慎重であるべきである⁽³³⁾。三輪洋文の「Twitterデータから推定された国会議員の理想点と保守的な議員連盟への所属の関係の図」（図2）を見ると、自民党議員で保守的でなくても日本会議議連に属している議員がいることが分かる（三輪2017）。しかし、第2次安倍政権以降の女性大臣には、強固な保守派が多いといえよう。但し、すべてではない。

ポスト小泉政権で、女性政策は注目を受けた。安倍官房長官は、小泉政権の末期から、女性を中心とした「再チャレンジ」政策を掲げた。2003年から2005年頃に子育て女性の再就職を意味していた「再チャレンジ」は、ニート・非正規雇用の若者の就職支援に関するプログラムとして安倍のイニシアティブのもと、「再チャレンジ」というフレームの下にまとめられた。

その中で女性関連では、安倍が2006年9月に首相になって後、均等待遇の拡大などパート労働者に関する法制化を狙っていた。辻由希によれば、党外では小泉内閣以来の格差批判を強める民主党をはじめとする野党への対策であり、党内では小泉構造改革に修正を迫るとともに、リベラル寄りでも男女共同参画にも前向きの福田康夫の政策アジェンダを奪う

ものでもあった。しかし、閣僚不祥事や年金問題などで内閣の人気は急落し、参議院議員選挙の敗北と体調問題があって、安倍は2007年9月にいったん退陣し、「再チャレンジ」政策は継承されなかった（辻2015）。

また、野党時代から始まった20/30政策については、すでに述べた。安倍は、経済活力増進のため、女性に注目している（堀江2016, 2017a, 2017b）。後で見るが、女性活躍推進法を制定した。さらに、女性活躍加速のための重点方針2016や同2017では、同一労働同一賃金（非正規労働者の待遇改善）、長時間労働の是正、女性への暴力からの自由、1人親等への支援が盛り込まれているが、羊頭狗肉の感がある（未婚の1人親への税制優遇における差別がなくなるのは、2020年度からである）。これらの政策は、再チャレンジと同様、女性大臣のイニシアティブではなく、安倍官邸が女性票の取り込みのために推進しているものといえよう。

2012年の自民党への政権交代以降に当選した議員は、まだ入閣していない。彼女たちよりも当選回数が多い女性議員で未入閣な自民党女性議員は、土屋品子（当選7回）、渡嘉敷直美（当選4回）、佐藤ゆかり（衆院3回・参院1回b）、永岡桂子（当選5回）、あべ俊子（当選5回）、上野通子（参院2回b）、高階恵美子（参院2回b、看護連盟）、三原じゅん子（参院2回b）である。うち、土屋・高階は、日本会議の議連と神道政治連盟のどちらにも加盟していない。

第2次安倍内閣以降の男性大臣は、公明党出身者以外は、両連盟かいずれかに関与している。例外は江崎鉄磨沖縄北方相である。他のメンバーは、必ずしも議連の幹部ではない

ことと、入閣に当たり当選回数が多いこと——第2次安倍内閣・第2次安倍改造内閣では5回以上、第3次安倍内閣から菅内閣では、2人が当選3回、1人が当選4回、3人が当選5回を除いて6回以上——である。実は女性議員には同じような経歴（当選5～6回以上で未入閣、両連盟のヒラのメンバー）の者がいない。ジェンダーに関する保守主義にコミットし（選択的夫婦別姓に反対であることが、指標となる）、日本会議や神道政治連盟の役職者であるのが、第2次安倍内閣以降の女性閣僚の特徴となっているが、野田と上川は、それに当てはまらない。

第2次安倍内閣以降では彼女たちジェンダー保守派女性が大臣に多くリクルートされている。「女性活躍」は、政党間競争のみならず政党内競争の文脈で（辻2015, pp. 365-372）唱えられても、ジェンダー平等を支持する声は内閣の中では余り聞かれない。ただ、夫婦別姓に「どちらでもない」「どちらかといえば賛成」という回答をする議員を、内閣から全面的に排除しているわけではない。日本会議・神道政治連盟と繋がり薄い松島みどり・小淵優子が、第2次安倍改造内閣に「5人女性大臣」を演出するためか2014年9月に任命された。但しウチワ状資料配布問題と後援会の観劇会の会計不明問題で10月にそれぞれ辞職した。後任の上川陽子も両団体と強い繋がりはなさそうである。

こうしてみると、ジェンダー批判色の強い保守派と、穏健保守派の2通りの大臣がいると考えることが可能である。穏健派と思われる上川法相が、松島法相を引き継いで、性犯罪規制強化の刑法改正を行った。強姦罪を強制性交等罪とし、刑罰の強化、非親告罪化な

どフェミニストにとっては、待ち望まれていたものである。たとえ刑罰がなお軽すぎるとか、目に見える抵抗がまだ必要とされており身体が動かなくなるような強い恐怖を感じる場合にそぐわないという批判があっても、女性の権利の前進には間違いがない。さらに冷戦時代に、リベラル派よりむしろ反共保守派の方が対社会主義圏宥和政策を進めやすかったことを考えれば、ジェンダー保守派の大臣の方が、自民党の枠内では「女性活躍」政策を進めやすいということもあるかもしれない。

大嶽秀夫は、安倍内閣以降のフェミニズムの定着と女性議員（地方議員を含む）の選出傾向増大を指摘するが（大嶽，2017，p. i-ii），女性議員・女性大臣がフェミニズムを支持するとは限らず，女性議員の選出は，現制度下で自民党現職男性議員が多いゆえに，選挙制度の改革か政権交代など規模の大きな変革なくして，大きく進みそうにない。安倍路線が続いた限りにおいて，女性大臣もジェンダー保守派が中心的に任命され続けた。女性大臣がいても女性政策が進まなければ，女性有権者に失望をもたらし，内閣が女性の支持を集め続けるわけにはいかなかった。安倍とそれに続く路線への対抗者は，女性大臣の「数」だけでなく政策へのジェンダー視点による競合を示す必要がある。

自民党の場合，女性大臣のプールを固定したのではなくして再構築するためには，女性議員を増やす必要がある。民進党は，女性有権者に支持が低いというジェンダーギャップがあった（三浦編，2016，pp. 158-159）。立憲民主党と国民民主党はその轍を踏まないためにも，クオータ制などを取り入れ，女性議員（潜在的大臣予備軍）を増やす必要があ

る。また，「影の内閣」に女性を重用する必要がある。その上で，女性施策が次世代の自民党と野党とが政権を争う時の重要争点として設定されるとき，大臣の「代表性」も大きな問題になるであろう。その時，女性による早い入閣の善し悪しについては，男性も含め，当選回数が入閣の基準になっていること自体を見直すように，再検討されるべきだろう。

（2）選択的夫婦別姓

アメリカでは，選挙のたびに，候補者が人工妊娠中絶容認派（プロチョイス）か反対派（プロライフ）かが問われる。大まかに，民主党はプロチョイス，共和党はプロライフに分かれる。

日本では，母体保護法によって認められた「身体的または経済的理由による中絶」を，処罰する方向（刑法堕胎罪を適用）で主張する政治家は多くない（但し，安倍政権の女性大臣には見られる）。それよりも，ジェンダーに対する政治家の態度のリトマス紙として有効なのは，選択的夫婦別姓導入問題である。

賛成派の理由は，改姓した場合の銀行口座から職業上の免許状にいたる変更手続きの煩雑さや，自分のアイデンティティを失うような思いをしたくない，職業生活の継続にとって改姓は面倒を引き起こす，姓が違って家族の連帯には変わらないというものだ。反対派は，夫婦別姓は家族の連帯を破壊し，日本の伝統文化を損ねるといふ。しかし，夫婦が同姓というのは明治民法がもたらしたもので，維新後も民法以前は夫婦別姓が伝統であったので，「伝統」という主張には根拠がない。既婚の女性が自律したアイデンティティを持つことへの敵対感情を下敷きにして

いるのではないと思われる。ここで、選択的夫婦別姓を材料に、女性大臣の保守化度を検討しよう。

2020年11月現在、女性議員は、衆議院46人（465人中）、参議院56人（245人中）で、合計すると102人（710人中）、14.4%である。

表3-6 有権者の夫婦別姓観
選択的夫婦別姓

	女性	男性
賛成	16.6%	15.4%
どちらかといえば賛成	21.5%	20.9%
どちらともいえない	37.3%	36.9%
どちらかといえば反対	12.7%	12.5%
反対	9.1%	12.3%
DK	2.7%	2.0%

朝日新聞・東大谷口研究室共同調査2017より

表3-7 安倍内閣の女性大臣の夫婦別姓観
第2次安倍内閣以降の女性大臣と夫婦別姓

森 雅子	どちらともいえない
稲田 朋美	反対
高市 早苗	反対
山谷えり子	反対
有村 治子	反対
松島みどり	どちらかといえば賛成
小渕 優子	どちらともいえない
上川 陽子	どちらともいえない
丸川 珠代	反対
島尻 愛子	どちらともいえない
野田 聖子	賛成
片山さつき	無回答・その他
橋本 聖子	どちらともいえない

朝日新聞・東大谷口研究室共同調査 2016 2017
2019より

閣僚は、第2次安倍内閣で2人（首相含む19人中）、11.1%、第2次安倍改造内閣で5人、26.31%、第3次安倍内閣で4人、21.05%、第3次安倍第1次改造内閣で3人、15.79%、第3次安倍第2次改造内閣で、同じく3人、15.79%、第3次安倍内閣第3次改造で、2人、11.0%である。第4次安倍第1次改造内閣で1人、第4次安倍第2次改造内閣2人、菅内閣2人である。第2次安倍改造内閣、第3次安倍内閣、第3次安倍第1次改造内閣、第3次安倍第2次改造内閣では、その時の議員における女性の比率を超えていた。「安倍内閣では女性が目立った」のである。

しかし数の上の代表でなく、夫婦別姓を事例として「女性の利益」を代表しているかどうか考察してみる。「選択的夫婦別姓」について東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査の2017年有権者調査データでは、女性有権者の38.1%が賛成しており、反対は21.9%である。（なお男性有権者は、女性よりも、賛否が拮抗している）。

朝日新聞・東京大学谷口研究室調査の政治家調査では、選択的夫婦別姓に関しては、2017年の衆院選の候補と2016年・2019年の参院選の候補に尋ねてある。第2次安倍内閣大臣以降の女性大臣についてみると、表3-7のとおりである。明確な賛成は、野田聖子のみ、「どちらかといえば賛成」が松島みどり、島尻安伊子のみで、有権者の世論とずれている。女性大臣が増えても、女性有権者の見解を反映するとは限らないのである。

(3) ジェンダー平等政策のアジェンダ

三浦まり編の『日本の女性議員』（2016, 91-124）で、ジェンダー平等政策を推進した

クリティカル・アクターとされているのは、土井たか子・森山真弓・吉川春子・清水澄子・堂本暁子・大脇雅子・南野知恵子であるが、大臣経験者は、森山と南野だけである。森山は大臣として女性政策を推進したというよりも、1982-3年に経済的理由による人工妊娠中絶を禁止しようとした優生保護法改正(改悪)問題が提起されたとき、改正推進派が300名を超す議員連盟を作って永田町でアピールしたのに対抗し、母性の保護推進議員連盟を作り、自民党政務調査会社会部会の小委員会で「改正は時期尚早」という結論(つまり、現状の経済的理由による中絶是認)を勝ち取ったとして知られる。フランスで人工妊娠中絶を解禁したシモーヌ・ヴェイユのように、大臣として政策策定に当たった(ヴェイユ2011)のではなく、自民党の1議員としての活躍だった。また、児童買春ポルノ禁止法も、議員立法で作っている。法務大臣としては、持論であった選択的夫婦別姓制度を導入しようとしたが、党内の反対にあって断念した(朝日新聞2002年4月11日, 森山2004)。南野は、多くの議員立法を手がけており、推進したい法案をいくつも抱えていたが、得意なジャンルの厚生労働ではなく、法務大臣に任命された。『思い出の立法』となったのは、大臣としての立法ではなく、DV防止法や性同一性障害者の性別変更に関わる特例法といった、議員立法であった(南野2010a, 2010b)。

ここでは数少ない、任命される省庁に自分なりの女性政策を持って入った大臣を見てみたい。民主党政権の千葉景子法相・福島瑞穂男女共同参画担当相・小宮山洋子厚労相と安倍第2次改造内閣の松島みどり法相である。

民主党は、政権獲得に当たり、女性政策と

して選択的夫婦別姓の導入、および子ども手当の支給と配偶者控除の廃止を掲げていた。配偶者控除は、女性の生き方に中立でなく制約となっているとの見方もあり、男女平等のために廃止するものとされていたのである。しかし、夫婦別姓も配偶者控除廃止も実現しなかった。夫婦別姓は、千葉景子法相と福島瑞穂男女共同参画相が、手を取って進めようとした(福島・千葉1993)が、挫折した。

その理由に、ジェンダーに保守的な国民新党との連立政権であったことがあげられるが、その後東日本大震災で政権のプライオリティがすっかり変わったことが、実現しなかった大きな原因だと、小宮山洋子はいう⁽³⁴⁾。また、民主党のリーダーシップが揺らぎ、党内をまとめられなかったことも原因であった。男女共同参画に関しては、民主党政権では男女共同参画担当の内閣特命相がころころ代わり、落ち着いて政策を推進できる体制ではなかった。民主党政権の首相たちにとって、第一義的に推進すべき政策領域とは考えられていなかったのであろう。

初代の福島(社民党)は、省を持たず、消費者問題・少子化問題と男女共同参画の担当であったが、普天間基地問題で罷免された。その後、兼務者は、平野博文官房長官、玄葉光一郎公務員制度改革担当相(党の政務調査会長を兼ねる)、岡崎トミ子国家公安委員長、与謝野馨経済財政担当特命相、蓮舫行政刷新特命相、岡田克也副総理兼行政刷新担当相、中川正春防災担当相、中塚一宏金融担当相と代わっている。

党の明確なイニシアティブの欠如は、配偶者控除廃止の失敗にも関連している。2009年選挙の勝利で、「常識的な」、つまりジェン

ダーに保守的な民主党議員が増えたことや、党税制改正プロジェクト・チームからの反対も大きかった⁽³⁵⁾。

民主党政権時代には、かなり意欲的な第3次男女共同参画基本計画が策定された（仙谷由人官房長官を議長とする男女共同参画会議が答申、2011年12月7日閣議決定）。しかしながら、同計画に盛り込まれた子育て支援は一定程度前進したが、「クオータ制」、選択的夫婦別姓、配偶者控除の廃止のいずれも実現せず、第3次計画の発表をもって議論が下火になったように見受けられる。この背景に、ジェンダーに保守的な国民新党との連立政権であったことと、2010年7月の参議院議員選挙での大敗で「ねじれ国会」となり、自民・公明両党から政策推進を妨げられるようになったことがあげられる。しかし野田佳彦首相は、消費税値上げと社会保障の強化をパックとした、「税と社会福祉の一体政策」を進めようとし、子ども子育て政策が、自公の壁にぶつかりつつ形を整えたのである。

小宮山は、選択的夫婦別姓、保育所政策、配偶者控除廃止のいずれについても、議員になる以前からかなり意欲的で、民主党議員として、ネクスト・キャビネットの「子ども/男女共同参画/人権消費者政策担当相」を務めたこともある（小宮山、1998、2002、2006）。2005年から民主党のマニフェストに盛り込まれた、子ども手当を含む子ども子育て政策についても、熱心であった（2010）。小宮山は2010年9月に厚労副大臣となり、2011年9月に厚労相となった。したがって、子ども手当はすでに実現し、自民党・公明党から「児童手当」に戻すよう圧力を受けていたが、これを含め「税と社会保障の一体改革」

において、子ども・子育ての領域での、3本の新法（「子ども子育て支援法案」「総合子ども園法案」「関係法律の整備法案」）を通した。高齢者に偏っていた日本の社会保障のバランスを、ずいぶん子ども・現役世代側に引き戻したと言えよう（小宮山2012、三浦2013）。また、女性を経済成長の戦力にしようという、「働く『なでしこ』大作戦」⁽³⁶⁾を進めた。しかし、彼女と民主党が子ども子育ての総合政策を担うと期待していた、「子ども家庭省」作りのための省庁再編は、手つかずとなった。

これらの例や選択的夫婦別姓導入・配偶者控除廃止の例から、大臣が任命された分野で課題設定を行っても、首相のリーダーシップによる支持の不足や、連立パートナーの意向、国会での「ねじれ」など拒否点が多ければ、必ずしも思ったように立法を行えないことが分かる一方、必ずしも好意的でない環境でも政策変革の強い意志を持った大臣は、政策の形にかなり影響力を発揮できることが分かる。

松島の例では、2014年9月の第2次安倍改造内閣に5人入閣したが、その1人であった。法相としての松島が2014年9月、長年の持論である法案として性犯罪の厳罰化（読売新聞2014年9月4日）を検討するため、法務省に性犯罪厳罰化に関する有識者検討会（2014年10月が第1回）を設立させた。法相就任に当たり、安倍とは打ち合わせがなかった⁽³⁷⁾。法務省は、松島の持論としての性犯罪処罰強化をすでに承知していたので、早々に取り組んだのである。同検討会が2015年8月にまとめた報告書を反映した案が、法制審議会に2015年10月諮問された。法制審議会は2016年6月に厳罰化や親告罪は必ずしとといった法改正の要綱案を作成し、9月12日に法相に答申

した。同省内で調整後、2017年3月、同法案は国会に提出され、193国会終了間際の2017年6月16日、全会一致で可決成立した。ここでは、大臣の持論が反対に遭わなければ、一気に実現するということが分かる。

第2次安倍内閣では、男女共同参画相ではなく、首相のイニシアティブで女性活躍政策を進めた。2013年6月14日、「日本再興戦略」を閣議決定し、「『女性の力』を最大限活かす」とうたい、6月24日には「日本再興戦略改訂2014」を決定した。2014年10月3日、内閣内に「すべての女性が輝く社会づくり本部」を設置し、同本部は10月10日、「すべての女性が輝くパッケージ」を決定した。そこでは、女性の就労支援、育児支援が唱えられ、女性活躍推進法の制定が目指されていた。同法は、2014年臨時国会に提出されたが、12月の解散総選挙で廃案となり、改めて2015年の国会に出されて可決成立した。

同法によれば、301人以上の労働者を雇用する事業主は、以下の行動が義務付けられる(300人以下の労働者を雇用する事業主については、努力義務)。まず、女性の活躍状況の把握、課題分析であり、「採用者に占める女性比率」「勤続年数の男女差」「労働時間の状況」「管理職に占める女性比率」その他の項目について把握し、課題分析を行わなければならない。ついで行動計画の策定であり、課題分析の結果を踏まえ、女性の活躍推進に向けた行動計画の策定を行わなければならない。行動計画には「計画期間」「数値目標」「取組内容」「取組の実施時期」を盛り込むものとする。さらに、作成した行動計画は、都道府県労働局長への届出、労働者への周知、外部への公表を行わなければならない。そして、

課題分析を行った項目について、適切であると考えられる数値を一つ以上選んで公表する。女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良な企業は、厚生労働大臣の認定を受けることができる。認定を受けた企業は、認定マーク等を商品に付すことができたり、公的契約で優遇されたりする。

女性活躍推進法に関して、その射程が、産休・育休の取れる恵まれた職場の正規社員で、単親でなく異性のパートナーがおり、夫も正規雇用である特定パターンの家族に当てはまるような女性のみ、出産後の継続雇用策に限定されているとの批判もあるが、こうした層にとっても育児と仕事の両立は大変であり、政権が支援策を取ることは歓迎される。担当大臣は、森雅子・有村治子であった。特に有村は「女性活躍担当大臣」と称されたが、彼女がこの領域で推進したい政策があったわけではなく、「神道政治連盟の支援も受ける保守派の女性議員」(産経新聞2014年9月4日)として、このポストでの入閣に自身が「驚いた」という記事もある(読売新聞2014年9月4日)。官邸のリーダーシップの下で、女性活躍推進政策を進めた。このように大臣のイニシアティブなしに、官邸の力によって女性政策が進むこともある。

従来の女性政策の推進は誰によってどう担われてきたかを見ておこう。私は、女性政策・ジェンダー政策は議員立法によるものが多いと指摘してきた(岩本1996, 2013)。旧育児休業法、母体保護法、DV防止法、児童買春ポルノ禁止法、ストーカー防止法、性同一障害者の性別変更特例法、リベンジポルノ防止法政治における男女共同参画推進法などである。これらのいくつかは、先に触れたクリティ

カル・アクターたちが中心となって推進したものである。また売春防止法や新育児休業法は、女性議員のネットワークによって法案が準備され、政府が採用して内閣提出法となったのであった。

他方、雇用機会均等法制定や国籍法の父系主義から父母両系主義への変更など、内閣提出法案として実現したものもあるが、これらは、女子差別撤廃条約の批准など、外圧がからむケースである。最近では、人身売買罪の新設という刑法改正が、アメリカ国務省の圧力の下で成立している。あるいは、女性に対する結婚退職・出産退職・若年退職の禁止や、非嫡出子への相続差別の禁止のように、裁判所のイニシアティブで政策が変更されることもある。こうしてみると、議員立法でもなく、明確な外圧を受けたのでもなく、判例によるのでもなく女性活躍政策を打ち出した第2次安倍政権は、官邸が主導する新しいパターンを生み出したと言える。なお小宮山厚労相による子ども子育て政策の推進や松島法相による刑法改正の方向付けは、女性大臣のイニシアティブによる政策推進という、日本では新しいパターンである。

女性大臣には、議員出身でない人材も含まれる。赤松良子は、労働省官僚時代に、雇用機会均等法成立を担ったフェモクラットであるが、細川内閣・羽田内閣で文相を務めた。この時期には、京都大学アジア経済研究所での長年のセクシュアル・ハラスメントが表面化した。赤松が文相であったため、被害者が不利にならずに問題の解決が図られたと言われている。女性大臣の存在意義を示す事態であったといえよう。これに対して、第2次安倍内閣以降の女性大臣は、先ほどの松島の

性犯罪処罰強化（法相を引き継いだ上川陽子が継承した）を例外に、女性政策に熱心でなかった。政権が、女性活躍政策を進めようとしても、大臣の側がその範囲を超えるイニシアティブを持っていないという新しいケースが生じた。こうした場合、政権の側に賢明なアドバイザーを置くなど、政策が空回りしないための手当が必要だろう。もちろん官邸と大臣の双方にジェンダー平等政策推進の姿勢があることが、女性政策推進の最も強い体制である。

(4) 大臣不祥事

女性の政治リーダーは、市川房枝や土井たか子など、「清廉潔白」のイメージがあった。しかし最近、女性大臣や大臣に準じる地位の女性の不祥事が、目につく。しかしそれは、女性大臣が増えたことで、不可避になったのではないだろうか。またマスコミの「女性リーダー叩き」の風潮もある（北原みのり2002）。指摘されている不祥事について、男性大臣に比して、特に重大なのか軽微なのか、確認していきたい。

何と言っても、目立つのは小泉第1次内閣の田中真紀子外相である。木下厚2015（『政治家 失言方言大全』）に載っている女性は、事業仕分け時の蓮舫民主党行政刷新大臣の「2位じゃだめなんではいしょうか」発言を除けば、田中だけである。田中の不祥事は、個人的悪口を除外すれば、まず2001年5月、訪日したアメリカのアミーテージ国務副長官との会談をキャンセルした。さらに、北朝鮮ロイヤルファミリーの金正男不法入国事件に対して、詳細に検討することなく強制退去措置を取り、北朝鮮との拉致事件などの交渉の余地を

放棄した。但しこの措置は、政府が了解している。次に、同月、欧州局ロシア課長の英国公使転出を「フリーズ」させて、他の人事もストップさせた。さらに、6月には、ミサイル防衛への疑義を述べ（産経新聞2001年6月4日）、政府の方針に逆らったことが明らかとなった。6月にはすでに党内に更迭論があった（朝日新聞2001年6月5日）。7月28日には、参議院議員選挙の応援に群馬に入ったが、時間より早く着き、「駅についてチラシをもらうまで男か女か知らなかった」「政治家の娘だから国会に行ってみようというのは、税金の無駄遣い」「この候補者……知らないから触らないでください。知らない人に触られたくありません」と述べ、早々に演説を切り上げて新潟に向かった。候補者は落選した（上杉2002, 113-115）。8月には、事務次官経験者（外務省では事務次官が行政官のトップではなく、駐米大使・駐英大使がその上に位置づけられる）の人事を止めた。首相秘書官の飯島勲が介入するところとなり、首相の意向に沿って人事を刷新した（産経新聞2001年8月1日 飯島2006, 111-112）。

9.11テロ後は、米國務省の避難先を暴露してしまった。危機管理上の重大違反と言えよう。そして、東京でのアフガニスタン復興支援会議へのNGO参加問題である。田中は、参加させるべきだと考えていたが、外務省が拒否した。そして田中はそれを、外務行政に口を挟むことの多かった鈴木宗男議員の差し金だと考えたが、外務官僚は鈴木の名前を出したことはないと言い、名前を聞いたという田中と水掛け論になった。委員会の紛糾に対して、小泉首相は2002年1月29日、鈴木議院運営委員長の解任と、野上善二外務事務次

官の更迭、そして田中の更迭という形で収拾した。それまでに、外務省を「伏魔殿」と称して自己流の「改革」を行ってきた大臣と省との不信感は、極限まで高まっていた。

民主党政権では、「死刑廃止」を持論としていた千葉景子が法相となり、途中参議院選挙に落ちたが在職を続け、その間に死刑執行を行ったという問題があった（千葉2011）。

その後、第2次安倍内閣以降、多めに任命される女性閣僚の中で問題が生じることになった。2014年9月の第2次安倍改造内閣では、小淵優子・松島みどり・高市早苗・山谷えり子・有村治子と、第1次小泉内閣の5人と並ぶ女性大臣を任命した。しかしすぐに、小淵は、関連政治団体が、2010～11年に東京明治座で支持者向けに開いた観劇会を巡る政治資金収支報告書の収支が合わず、それが有権者への利益供与に当たるのでないかと問題となった。また松島は、有権者にウチワの形状の「資料」（過去3年間で2万本作成）を配っており、寄付を禁じた公選法に触れるのではないかと問題になった（中国新聞2014年10月12日）。両者は10月20日に辞任した。これで「女性はクリーンだ」というある種の思い込みは、吹き飛ぶことになった。

2016年2月の9日、丸川珠代環境相が福島を除染問題で、国が長期目標としている1ミリシーベルトについて、「科学的根拠がなく、時の環境大臣が決めた」と講演で発言したとして、問題となった。民主党は、国際放射線防護委員会が「1～20ミリシーベルトを許容範囲」としている中、最も低い値を基準としたものだと主張した。丸川は、「被災者に心からお詫びしたい」と謝罪した（毎日新聞2016年2月24日）。

そして最近の例は、防衛相としての稲田朋美である。まず、大臣として行事に臨む服装に、小池百合子と異なり、ヒールの高い靴を着用するなど難があると言われた。2016年8月15日には、靖国参拝を避けても右翼から非難されないようにするため、ジプチのPKO部隊への弾丸視察を組んだと言われた⁽³⁸⁾。また、12月に安倍総理がオバマ大統領と真珠湾を訪れたのに同道したが、帰国後すぐに靖国神社を参拝し、日米関係からも問題があると批判された。

南スーダンのPKOを巡り、日報に「戦闘」と記載されているか否かという日報問題——主権を持つ国の軍隊との「戦闘」があれば、自衛隊は引き返さなければならない——は、2016年7月に情報公開請求されたものを12月初めに「不存在」として不開示が決定されたが、月末には統合幕僚本部内でデータ保存が確認されていた。防衛省は2月、「統幕内」で保管されていたデータとして日報を公表したが、稲田は、「武力衝突」であって厳密な意味の「戦闘」ではないと国会で説明した⁽³⁹⁾。実際は1月に陸上自衛隊にも日報があることが確認されていたが、存在は隠蔽されていたのである。7月18日になって、2月の会議でその隠蔽の了承に稲田大臣が関わっていたのではないかの報道があった⁽⁴⁰⁾。7月28日の特別監査の発表では、2月に陸上自衛隊統幕長と事務次官は日報の存在を把握し大臣に報告しようとしたが、大臣側に隠蔽の意図があったとは確認できなかったという曖昧な結論になった。

そのほか、森友学園問題では籠池泰典理事長の別の裁判に夫の弁護士が関わっていないと国会答弁しながら、記憶間違いとして訂正

した件や、6月の東京都議選の自民党候補者応援演説において、「防衛省、自衛隊、防衛大臣、自民党としてお願いしたい」と発言したことが、自衛隊の政治利用発言ではないかと批判された件もある。安倍首相が稲田を重用したため、8月3日の内閣改造まで在任するかと思われたが、7月27日夜、急遽辞任を発表した。これは、特別監察結果の公表前に、陸上幕僚本部長の岡部俊哉、防衛事務次官の黒江哲郎が相次いで辞意を表明したため、大臣だけが在任を続けられなくなった事情も効いている。田中真紀子と並ぶ、複合スキャンダルであった。

こうしてみると、女性大臣のスキャンダルも少なくない。千葉の例は、男性の「死刑廃止」を信条とする法務大臣にも起こりうる問題である。丸川の例では、認識・勉強の不足と不注意による発言とも言えよう。日本では大臣に「素人」が就くことは珍しくなく、認識不足からの失言はしばしばある。当面の問題は、大臣になった者が、そこでどれだけ勉強するかである。それが到らず、失言する男性大臣も多い——長期的には、「素人」ではなく専門性のある議員が大臣になるよう、登用の仕組みを変えていかななくてはならない。——松島の例は、公職選挙法の遵守に関する認識不足であった。小淵は、「女性だからと言ってカネにきれいとは限らない」例証となってしまった。二世の女性として甘く育てられており、政治資金の管理において「国家老」的秘書への統制が緩かったということになる。事務所費問題として見れば、男性大臣にも見られる失態である。深刻なのは、田中と稲田の例である。双方とも、掌握すべき省と深刻な摩擦を抱えてしまった。双方とも

首相と深い繋がりがあり、更迭は簡単ではなかった。

田中は、2001年4月の自民党総裁選挙における小泉総裁＝首相の生みの親であった。しかし小泉は、田中の資質の問題、不勉強に加え特に日米関係に特異なこだわりを持つ点を見抜き、テロ特措法案の答弁に立たせないようにした。具体的には、議員立法の形を試みましたが、結局所管を内閣府とし、答弁には中谷元防衛庁長官を当てることとした。それは外務官僚も承知の上であった（『AERA』2001年10月15日）。日米外交の本筋が官邸に引き上げられていたのである。そして支持率への打撃も覚悟して、永田町の外での強い人気にもかかわらず、田中を切った。

稲田は、安倍によって「将来は自民党の指導者、首相候補」⁽⁴¹⁾と引き立てられていた。そもそも弁護士で「右翼のマドンナ」の稲田が2005年の郵政選挙に出たのが、安倍幹事長代理の仲介によるものだった。第2次安倍内閣発足時に当選3回で行政改革担当相と抜擢され、2014年9月には党三役の政調会長に大抜擢された。2016年には、当選4回で2度目の入閣で防衛相と、これも抜擢であった。稲田は、自民党の政務調査会における国防関係部会や、防衛政務官・副大臣の経験を経ていることから、防衛相としての資質を疑問視されていたが、官房長官以外の閣僚の経験のない安倍には、省の掌握という問題の重要性が見えなかったようだ。民主党政権時代の防衛相の「素人っばさ」を、稲田自身が批判していた⁽⁴²⁾のは皮肉なことである。法曹らしからぬ公選法違反の発言は、憲法の「公務員は国民全体の奉仕者」という規定への無関心を、日報隠蔽問題は、国民の知る権利への

鈍感さとともに、組織把握の難しさを理解していなかったことを意味する。「首相候補」として促成栽培するには資質が不足していたと言えよう。しかし、もっとゆっくり「雑巾がけ」をさせていれば、結果は違ったかもしれない。小淵と松島をまとめてバツサリ切ったのとは対照的な、安倍の「深情け」による更迭の遅れが、まずい対応を次々に呼んだ悲劇であった。従来首相たちは、男性の大臣に対してはこれらの大臣に対するよりも果敢に処理し、問題が膠着することを防いで来たように思われる。「女性だから問題をおこした」のではなく「問題をおこした大臣に対して、首相の対応が男女で異なった」のではないだろうか。

稲田の辞任発表の日には、たまたま野党第一党の民進党の代表、蓮舫も辞意を表明した。

女性のリーダーたる大臣や党首が、石持て追われる姿は、ロールモデルの動揺という意味で、女性にとってはダメージである。「これだから女性には任せられない」というイメージが、広がるのが怖い。落胆 → 訓練の不足 → 資質不足 → 落胆・登用の回避 という負のサイクルが回り始めないことを祈りたい。社会的に不利を負っている女性であるからこそ、政党において丁寧な訓練が必要であり、そうした配慮は差別ではないという認識が広まる必要がある。また、年功による大臣登用システム自体に問題があることは、すでに述べた。ジェンダー平等政策に関心のある女性議員を増やすこと、女性を単に登用するのではなく、女性が生きやすいような政策をたてること、こうした女性議員らが実力をつけて大臣になること、それを支持する政権を作ることなど、処方箋は意外に単純

ではないだろうか。しかし実現は簡単ではない。

女性による早い入閣については、男性も含め、当選回数が入閣の基準になっていること自体を見直すよう、再検討されるべきだろう。不適任の大臣は、既に述べたように、大臣による省の把握を妨げる。

当選回数を重ねたからといっても引退まで大臣になることのない政治家（バックベンチャー）と、有能と見なされ早く抜擢され、何度も重任する政治家とが弁別されること、内閣改造回数を減らすこと、野党にあっては、本気で政権を狙いに行く「影の内閣」に第一級の陣を敷くこと等が必要である。女性はそうした質的に強化された内閣において力を発揮するよう、議員として、副大臣・政務官として、重点的な訓練とメンターによる支援とが受けられるようにならなければならない。そうしないと、女性だからと優遇を受けた「ぼっと出の大臣」だとの批判を受け続けることを、免れはしないであろう。

まとめ

1960年以來の女性大臣について、俯瞰してきた。2020年9月発足の菅義偉内閣については、自民党総裁選挙の時から女性候補がおらず、組閣にあたっては女性が2人では少なすぎると、今ではメディアで普通に話題にされるようになった。衆参を合わせた議員のうち女性は14.4%で、女性大臣比率11.0%はそれより低い。与党だけを見ても、衆議院が自公で312人・参議院が69人、その内女性の合計が11.8%で、女性大臣比率は、与党の中の女性比率より少ないことになる。量だけでは

なく、どこまでジェンダー平等政策を推し進めるか、質も問題である。年齢や当選回数から見た抜擢ではなく、内閣がジェンダー平等政策に関心を持ち、その資質のある女性を「適材適所」に任用することが重要だと言えるであろう。

注

- (1) 「議会における待期間」と呼ばれる。西欧12カ国に関するDavid 1997の研究によれば、オランダの7.0年から英国の12.2年まで散らばっている。日本の当選5～6回は、長い方に属する。
- (2) 知事→国会議員、国会議員→知事は男性議員に時々見られ、国会議員→知事→国会議員という道もある。女性で国会議員→知事は堂本暁子、郡和子がいる。知事→国会議員には太田房江・高橋はるみ・嘉田由紀子がいる。小池は将来国政に戻る可能性がある。
- (3) その後参院副議長；2007年8月7日（第1次安倍内閣）～2010年7月30日、参議院議長（2019年8月1日～）。なお山東は、女性で唯一派閥の領袖を経験している。2015年4月、番町政策研究所会長に就任し、2017年7月、番町政策研究所が為公会（麻生派）などと合流し志公会が発足、会長代行に就任するまで務めた。
- (4) 官僚出身では第2次大平内閣の後藤田正晴が当選2回で入閣（佐藤・松崎 230）。民間人出身では第2次小泉改造内閣の竹中平蔵が参院初当選後すぐに入閣しているが、その前に民間人として入閣しているので、同内閣での男性初入閣議員の当選回数の計算に加えていない。
- (5) 猪口は、こうした約束はなかったと言っている。2017「赤松政経塾第三期 女性議員・女性リーダーが増えれば社会が変わる 猪口邦子『民主主義と選挙の本質』（下）」p.9『女性情報』8月号
- (6) 石本茂厚相誕生以降の「『女性議員数』と女性大臣数」、「女性与党議員数」と女性大臣数」は、いずれも相関がともに0.178ととても低く、日本の場合どちらかが相関が高いということはないが、外国の研究では「女性議員数」の方が相関が

- 高い。しかも、2回前の選挙による当選者数の相関度が高い。但しくオータが一般化する前の研究である (Davis 1997 50)。「猪口邦子が、叱る『女性大臣2人なんて自民党以下!』『サンデー毎日』2009年10月4日号
- (7) 「国家公安委員長への就任を拒む女性参議院議員を、60年安保世代の弁護士出身議員らが、『警察官僚は優秀だから、彼らに任せておけば大丈夫』と説得したという笑えぬ話もある」(川邊克朗 2017 107-8)
- (8) 佐藤・松崎1986では、森山が外交族、大鷹淑子が準外交族 (267)、山東が準文教族 (269)、石本茂が社労族 (270)、扇千景が科学技術族、山東が環境族 (273) である。猪口・岩井1987では、石本茂が厚生族、扇千景が国防族に留まる。
- (9) 男女共同参画やジェンダーフリーへの反対を唱えている <http://www.zenkyokyo.net/> 閲覧2009/12/10
- (10) [http://www.nipponkaigi.org/reidai01/Activities\(J\)/kestugil1.18.htm](http://www.nipponkaigi.org/reidai01/Activities(J)/kestugil1.18.htm) 閲覧2007/9/30
- (11) 「猪口先生、安保法案に反対を」2015年9月17日『朝日新聞』(夕刊)
- (12) <https://synodos.jp/politics/15387> 閲覧2020/10/26
- (13) http://www.noda-seiko.gr.jp/old_data/hitokoto/140724.html 閲覧2017/7/28
- (14) <http://www.sinseiren.org/ouenshiteimasu/ouensimasu.htm> 閲覧2017/7/28
- (15) 「女性参政権70年 ガラスの天井を破るには!」2017年1月28日岐阜市ハートフルスクエアでの講演。リプロダクティブ・ライツについては、野田2013, pp. 60-63。
- (16) 田中真紀子は民主党に移り、2012年に落選した。小池百合子は、他党経験があり、2008年の総裁選出馬以降、安倍との関係悪化が伝えられ、それが知事への転出の一因とも言われる
- (17) 注8と同じ。
- (18) <https://www.sanae.gr.jp/profile.html> 閲覧2017/7/28
- (19) 「『私たちは怒ってる』高市氏発言に抗議 岸井氏降板語る」『朝日新聞デジタル』2016年2月29日
- (20) 衆議院文部科学委員会2002年05月29日 参議院決算行政監視委員会2003年7月14日
- (21) http://yamatani-eriko.com/old/staff/staff_body19.html 閲覧2017/7/28
- (22) <http://www.j-cast.com/2014/09/04215092.html?p=all> 閲覧2017/7/28
- (23) <http://www.sinseiren.org/> 閲覧2017/7/28
- (24) <http://www.asahi.com/2004senkyo/localnews/TKY200406130162.html> 閲覧2017/7/28
- (25) 山谷自身はカソリックである。
- (26) <http://tomoshi.or.jp/radio/yamatani/> 閲覧2017/7/28
- (27) <http://www.j-cast.com/2014/09/04215092.html?p=all> 閲覧2017/7/28・電車などで見られるマタニティ・マークの発案者でもある。
- (28) http://www.noda-seiko.gr.jp/old_data/hitokoto/140724.html 閲覧2004/12/12
- (29) 「第3次安倍改造政権を支える宗教 参院選は『神頼み』」『週刊朝日』2015年10月23日。
- (30) http://www.osei-nippon.jp/default_02.html 閲覧2017/7/28
- (31) <http://t-marukawa.jp/modules/report/content0013.html> 閲覧2011/2/15
- (32) <http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/seigan/173/yousi/yo1730602.htm> 閲覧2017/7/28
- (33) ジェンダーに関する保守派と女性の争いとなった、中曽根政権下の1982～3年の優生保護法「改正」問題(合法に人工妊娠中絶ができる条件から、「経済的理由」を削る)の時、保守派は「生命尊重議連」を立ち上げ、300人以上を集めたが、「改悪反対派」は「母性保護議連」を立ち上げ170人ほどを集めた。この際、両方の議連に加盟している議員もいて、どさくさぶりも窺えたが、議連加盟にあたって厳密に思想性がチェックされているわけでないことが分かるケースである(岩本1993, 日本経済新聞政治部1983=1994)。
- (34) 2017年9月18日のインタビュー
- (35) 「子ども手当:財源で迷走再び 控除見直しに民主抵抗、相続増税が浮上」2010年12月8日『毎

日新聞』

- (36) <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/policy09/pdf/20120522/shiry07.pdf> 閲覧2017/7/28
- (37) 2017年8月4日の松島インタビューより。
- (38) <https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/news/187727> 閲覧2017/7/27
- (39) 国会会議録 衆議院予算委員会 2017年02月08日
- (40) <http://www.nhk.or.jp/gendai/articles/3956/index.html> 閲覧2017/07/28
- (41) 例えば2016年2月17日、企業の女性幹部らが集まった都内の懇親会で、<http://news.livedoor.com/article/detail/11193386/> 閲覧2017/7/28
- (42) 衆議院予算委員会2011年12月05日

参考文献

- 飯島勲2006『小泉官邸秘録』日本経済新聞社
- 五百旗頭編1998『「官」から「民」へのパワー・シフト—誰のための「公益」か』阪急コミュニケーションズ
- 伊藤光利2006「官僚主導型政策決定と自民党」『レヴェアアサン』38号
- 稲田朋美2007『百人切り裁判から南京へ』文藝春秋
- 猪口孝・岩井奉信1987『族議員の研究：自民党政権を牛耳る主役たち』日本経済新聞社
- 岩本美砂子1993「人工妊娠中絶政策における、決定・非決定・メタ決定」『日本行政学会誌』28号 pp. 119-143
- 岩本美砂子1996「女のいない政治過程：日本の55年体制における政策決定を中心に」『女性学』5号 pp. 8-39
- 岩本美砂子2013「日本のジェンダーをめぐる政策過程の特徴について：立法・行政・司法」『国際ジェンダー学会誌』11号 pp. 10-33
- ヴェイユ, シモーヌ2011『シモーヌ・ヴェイユ回想録』（石田久仁子訳）パド・ウィミンズ・オフィス
- 上杉隆2002『田中真紀子の正体』草思社
- 大嶽秀夫2003『日本型ポピュリズム』中公新書
- 小野清子1991『子育てはおもしろい』ごま書房
- 川口順子2006『涙は女の武器じゃない より子流「しなやか激闘録」』小学館
- 川人貞史1996「シニオリティ・ルールと派閥：自民党における人事配分の変化」『レヴェアアサン』冬・臨時増刊 pp. 111-145
- 上川陽子2013『かみかわ陽子流 視点を変えると見えてくる』静岡新聞社
- 片山さつき2012『福祉依存のインモラル』オークラNEXT新書
- 川邊克朗2017「政治の道具と化す警察」『世界』9月号 pp. 106-116
- 北原みのり2002「なぜ『人格』がバッティングされるのか——田中・辻元報道のジェンダー・バイアス」『世界』6月号 pp. 88-94
- 木下厚2015『政治家 失言方言大全』勉誠出版
- 小池百合子2007『女子の本懐』文藝春秋
- 小池百合子・猪口邦子・佐藤ゆかり2008『東京WOMEN大作戦』小学館
- 小池百合子編2013『女性が活きる成長戦略のヒント 20/30プロジェクト』プレジデント社
- 小宮山洋子1998『あなたの想いを行動に』青英舎
- 小宮山洋子2002『私の政治の歩き方』①八月書館
- 小宮山洋子2006『私の政治の歩き方』②八月書館
- 小宮山洋子2010『私の政治の歩き方』③八月書館
- 小宮山洋子2012『厚生労働大臣・副大臣742日』八月書館
- 佐藤誠三郎・松崎哲久1986『自民党政権』中央公論社
- 「週刊金曜日」鳴澤宗男編2016『日本会議と神社本庁』金曜日
- 高市早苗2002a「いつまでも乙女の祈りやっつんのよ」『諸君』1月号 pp. 68-76
- 高市早苗2002b「夫婦別姓は誰も幸福にしない」『正論』2月号 pp. 44-47
- 立花隆2002『「田中真紀子」研究』文藝春秋
- 依義文2016『日本会議の全貌』花伝社
- 千葉景子2011ゲスト講演「弁護士出身の議員・法務大臣の経験から」神奈川ロージャーナル第5号 <http://klibredb.lib.kanagawa-u.ac.jp/dspace/bitstream/10487/10808/1/LawJ5-05.pdf> 閲覧2017/7/28

- 塚田穂高2015『宗教と政治の転軸点：保守合同と
政教一致の宗教社会学』花伝社
- 辻由希2015「安倍政権と女性政策」『法学論叢』
176巻5・6号 pp. 348-379
- 遠山敦子2004『こう変わる学校 こう変わる大学』
講談社
- 遠山敦子2013『来し方の記：ひとすじの道を歩ん
で五十年』かまくら春秋社
- 中山恭子2016「本来の『日本のこころ』を取り戻し、
文化による国際貢献で日本を守る！」『財界につ
ぼん』1号 pp. 14-19
- 中山恭子・舞の海秀平2016「政治も相撲も『国の
誇り』が土台です」『言志』5号, pp. 102-119。
- 中山恭子, 横山佳夫2016「政治の世界でも『日本
の心』を一つの柱に」『月刊セキュリティ研究』
19(3) pp. 14-19
- 南野知恵子ほか2001『詳解DV防止法』ぎょうせい
- 南野知恵子2004『解説性同一性障害者性別取扱特
例法』日本加除出版
- 南野知恵子2010a『泣こよっか、ひっ飛ば 参』,
自民党東京都参議院比例第68支部
- 南野知恵子2010b『思い出の立法』, 自民党東京都
参議院比例第68支部
- 日本経済新聞政治部1983『自民党政調会』日経新
聞社=1994『ドキュメント族議員』社会思想社
- ノーグレン, ティアナ2008『中絶と避妊の政治学：
戦後日本のリプロダクション政策』(岩本美砂子
監訳) 青木書店
- 野田聖子2013「野田さんに問う！『中絶禁止』発
言の真意は？」『婦人公論』5月号, 6pp. 60-63
- 長谷川泉1960「女性大臣はなぜ歓迎されるか」『保
健婦雑誌』16巻9号196
- 福島瑞穂・千葉景子『夫婦別姓：家族をここからか
える』日本社会党機関誌局1993
- 堀江孝司2016「労働供給と家族主義の間——安倍政
権の女性政策における経済の論理と7家族の論理」
『人文学報（首都大学東京）』(512-3) pp. 23-48
- 堀江孝司2017a「成長戦略としての『女性』——安
倍政権の女性政策を読み解く」『SYNODOS』
2016.7.19 pp. 38-44
- 堀江孝司2017b「安倍政権の女性政策」『大原社会
問題研究所雑誌』700号 pp. 38-44
- 三浦まり2013「政権交代とカルテル政党化現象」『レ
ヴァイアサン』53 pp. 35-56
- 三浦まり編2016『日本の女性議員』朝日新聞社
- 三浦まり2020「『女性活躍』から見る第2次安倍政権」
『世界』11月号 pp. 117-125
- 三輪洋文2017「Twitterデータによる日本の政治家・
言論人・政党・メディアのイデオロギー位置の推
定」『選挙研究』33(1), pp. 41-56
- 森雅子2007『あきらめずまっすぐに』グラフ社
- 森雅子2014「女性が輝くために」『エクセレント・
スウェーデン・ケアリング』（スウェーデン大使
館発行）16号, pp. 3-7
- 森喜朗2007「扇さんとの深夜の電話」扇千景『決
断の時』世界文化社. pp. 10-17
- 森山真弓2004『法務大臣の880日』河出書房新社
- 森山真弓編2005『よくわかる改正児童買春ポルノ
禁止法』ぎょうせい
- Amy Atchison, Ian Down, 2009, 'Women Cabinet
Ministers and Female-Friendly Social Policy',
"Poverty and Public Policy, 1(2), pp. 1-23
- Rebecca Howard Davis, 1997, "Women and Power
in Parliamentary Democracies: Cabinet
Appointments in Western Europe, 1968-1992",
Univ. of Nebraska Press
- Mona Lena Krook, Diana Z. O'Brien, 2012, 'All the
President's Men? The Appointment of Female
Cabinet Ministers Worldwide', "The Journal of
Politics", 74(3), pp. 840-855
- Andrew Reynolds, 1999, 'Women in the Legislatures
and executives of the World: Knocking at the
Highest Glass Ceiling, "World Politics"(51) 1999
pp. 547-72